

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成29年3月30日

【事業年度】 第69期(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

【会社名】 山崎製パン株式会社

【英訳名】 YAMAZAKI BAKING CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 飯 島 延 浩

【本店の所在の場所】 東京都千代田区岩本町三丁目10番1号

【電話番号】 03(3864)3111(代)

【事務連絡者氏名】 常務取締役 横 濱 通 雄

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区岩本町三丁目10番1号

【電話番号】 03(3864)3178

【事務連絡者氏名】 常務取締役 横 濱 通 雄

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

## 第1 【企業の概況】

## 1 【主要な経営指標等の推移】

## (1) 連結経営指標等

回次	第65期	第66期	第67期	第68期	第69期
決算年月	平成24年12月	平成25年12月	平成26年12月	平成27年12月	平成28年12月
売上高 (百万円)	951,502	968,280	995,011	1,027,199	1,041,943
経常利益 (百万円)	26,109	18,713	22,770	28,303	36,905
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	10,790	11,335	12,048	11,095	18,175
包括利益 (百万円)	14,880	16,974	15,599	27,025	11,187
純資産額 (百万円)	263,116	275,596	268,318	295,614	302,922
総資産額 (百万円)	655,708	656,629	702,049	700,997	703,886
1株当たり純資産額 (円)	1,101.19	1,154.11	1,120.01	1,240.76	1,270.40
1株当たり当期純利益 (円)	49.15	51.64	54.90	50.56	82.82
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	36.87	38.58	35.01	38.84	39.61
自己資本利益率 (%)	4.56	4.58	4.83	4.25	6.60
株価収益率 (倍)	19.57	20.90	27.11	54.10	27.26
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	54,995	47,967	64,757	55,416	62,763
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	36,955	33,032	31,954	34,669	42,793
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	90	26,461	61	24,265	24,224
現金及び現金同等物の 期末残高 (百万円)	89,205	79,205	112,181	108,716	104,344
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (名)	24,827 [23,317]	25,356 [24,937]	25,693 [24,945]	26,222 [24,185]	27,180 [23,206]

- (注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。  
2 「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」については、潜在株式がないため記載しておりません。  
3 従業員数は、就業人員数を表示しております。  
4 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、当連結会計年度より、「当期純利益」を「親会社株主に帰属する当期純利益」としております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第65期	第66期	第67期	第68期	第69期
決算年月	平成24年12月	平成25年12月	平成26年12月	平成27年12月	平成28年12月
売上高 (百万円)	630,890	659,526	695,538	720,205	735,103
経常利益 (百万円)	18,247	15,053	16,265	20,548	26,341
当期純利益 (百万円)	8,139	7,560	7,673	9,239	14,724
資本金 (百万円)	11,014	11,014	11,014	11,014	11,014
発行済株式総数 (株)	220,282,860	220,282,860	220,282,860	220,282,860	220,282,860
純資産額 (百万円)	230,099	237,993	244,668	265,933	274,870
総資産額 (百万円)	459,299	494,329	525,106	524,026	525,635
1株当たり純資産額 (円)	1,048.18	1,084.33	1,114.82	1,211.82	1,252.60
1株当たり配当額 (円) (内1株当たり中間配当額) (円)	16.00 ( )	16.00 ( )	16.00 ( )	16.00 ( )	18.00 ( )
1株当たり当期純利益 (円)	37.07	34.44	34.96	42.10	67.10
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	50.10	48.14	46.59	50.75	52.29
自己資本利益率 (%)	3.59	3.23	3.18	3.59	5.45
株価収益率 (倍)	25.95	31.33	42.56	64.96	33.65
配当性向 (%)	43.16	46.45	45.76	38.00	26.83
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (名)	16,638 [10,036]	17,521 [9,975]	17,654 [9,599]	17,869 [9,243]	18,628 [8,746]

- (注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。  
2 「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」については、潜在株式がないため記載しておりません。  
3 従業員数は、就業人員数を表示しております。

## 2 【沿革】

昭和23年3月	創業者飯島藤十郎により千葉県市川市に山崎製パン所を開業、パンの委託加工を開始
昭和23年6月	山崎製パン株式会社を資本金百万円をもって千葉県市川市に設立
昭和35年4月	東京都杉並区に杉並工場竣工稼働、首都圏の販売地域を拡大
昭和37年4月	本社を千葉県市川市より東京都墨田区へ移転
昭和37年7月	東京証券取引所市場第二部に株式上場
昭和38年10月	東京都東久留米市に武蔵野工場竣工稼働
昭和38年10月	(株)山崎製パン横浜工場を吸収合併(現横浜第一工場)
昭和41年3月	千葉県松戸市に松戸工場竣工稼働
昭和41年11月	東京証券取引所市場第一部に株式上場
昭和41年12月	大阪証券取引所市場第一部に株式上場
昭和44年1月	宮城県柴田郡に仙台工場竣工稼働、東北地区の販売地域を拡大
昭和45年10月	米国ナビスコ社及び日綿実業(株)(現双日(株))と合弁会社、ヤマザキ・ナビスコ(株)(平成28年9月ヤマザキビスケット(株)に商号変更)設立
昭和48年7月	(株)末広製菓設立
昭和48年11月	本社を墨田区から千代田区岩本町三丁目2番4号へ移転
昭和48年11月	(株)山崎製パン千葉工場を吸収合併(現千葉工場)
昭和51年1月	山崎製菓(株)及び(株)山崎製パン新潟工場を吸収合併(現古河工場及び新潟工場)
昭和51年3月	横浜市緑区(現都筑区)に横浜第二工場竣工稼働
昭和52年10月	(株)サンロイヤル(平成12年4月(株)ヴィ・ディー・エフ・サンロイヤルに社名変更)がインスタアペーカリー事業を開始
昭和52年12月	(株)サンエブリー設立(コンビニエンスストア事業進出)
昭和55年5月	(株)サンデリカ設立
昭和56年5月	香港に香港山崎麵包有限公司設立(現地法人)
昭和56年12月	東京都東村山市に武蔵野第二工場を開設して稼働(現埼玉工場埼玉第二東村山工場)
昭和57年1月	デイリー事業部と(株)サンエブリーを統合し、(株)サンショップヤマザキ(平成11年1月(株)デイリーヤマザキに社名変更)としてコンビニエンスストア事業を本格展開
昭和58年5月	仏国グラン・ムーラン・ド・パリ社と技術導入契約を締結
昭和59年4月	(株)関西ヤマザキが(株)イト食品(現(株)高知ヤマザキ)の株式を取得
昭和59年11月	群馬県伊勢崎市に伊勢崎工場竣工稼働
昭和61年1月	(株)関西ヤマザキを吸収合併(現大阪第一工場、大阪第二工場、京都工場、名古屋工場、岡山工場、広島工場、福岡工場及び熊本工場)
昭和61年10月	(株)サンキムラヤ設立
昭和63年4月	愛知県安城市に安城冷生地事業所竣工稼働
昭和63年7月	米国ナビスコ社よりヤマザキ・ナビスコ(株)(現ヤマザキビスケット(株))の株式を取得し、当社の持株比率が40%から80%に増加
平成元年4月	(株)イケダパンの株式を取得
平成元年6月	(株)ヤマザキエンジニアリング設立
平成2年11月	愛知県安城市に安城工場竣工稼働
平成3年4月	米国ヴァージニア州にヴィ・ド・フランス・ベーカリー・ヤマザキ, Inc. 設立(現地法人)(平成6年10月ヴィ・ド・フランス・ヤマザキ, Inc. に社名変更)
平成4年2月	千葉県松戸市に松戸工場松戸第二工場竣工稼働
平成4年9月	北海道恵庭市に札幌工場を開設して稼働
平成5年2月	大阪府羽曳野市に阪南工場を開設して稼働
平成6年1月	青森県十和田市に十和田工場を開設して稼働
平成9年11月	本社を千代田区岩本町三丁目10番1号へ移転
平成12年2月	埼玉県所沢市に埼玉工場埼玉第一工場を開設して稼働
平成13年7月	ヴィ・ド・フランス営業本部を会社分割し、(株)ヴィ・ド・フランス設立
平成15年7月	クールデリカ事業部門を会社分割し、(株)サンデリカに事業統合
平成18年7月	(株)東ハトの株式を取得
平成19年4月	(株)不二家と業務資本提携し、株式を取得(持株比率35%)
平成19年5月	兵庫県神戸市に神戸冷生地事業所竣工稼働
平成20年11月	(株)不二家と新たな業務資本提携契約を締結し、株式を追加取得(持株比率51%)
平成21年8月	日糧製パン(株)と業務資本提携し、株式を取得(持株比率28.4%)
平成25年7月	(株)デイリーヤマザキを吸収合併
平成28年9月	ヤマザキ・ナビスコ(株)がヤマザキビスケット(株)に商号変更
平成28年12月	千葉県市川市に山崎製パン総合クリエイションセンター竣工

### 3 【事業の内容】

当社グループは、当社、子会社53社及び関連会社4社で構成され、主な事業内容と各事業における当社グループ各社の位置付けは次のとおりであります。

#### (1)食 品 事 業

(パン、和・洋菓子、調理パン・米飯類、製菓・米菓等の製造販売)

パン、和・洋菓子は、当社をはじめ(株)イケダパン、(株)サンキムラヤ、(株)スリーエスフーズ、(株)高知ヤマザキなどが製造し、自社業態店、量販店、コンビニエンスストアその他の販売店に販売しております。また、ベーカリー事業につきましては、当社、(株)ヴィ・ディー・エフ・サンロイヤルなどがパン用冷凍生地などのベーカリー製品を製造販売するとともに、(株)ヤマザキをはじめグループ各社が直営店を運営しパン、和・洋菓子の店内製造小売を行っております。なお、(株)ヴィ・ド・フランスがベーカリーカフェを多店舗展開しております。

調理パン・米飯類は、(株)サンデリカをはじめ(株)イケダパン、(株)盛岡デリカなどグループ各社がサンドイッチ、弁当、おにぎりなどを製造販売しております。また、大徳食品(株)が麺類を製造販売しております。

製菓は、ヤマザキビスケット(株)及び(株)東ハトがビスケット、スナックなどを製造販売しております。また、米菓は、(株)末広製菓及び秋田いなふく米菓(株)があらね、煎餅などを製造し、主として当社が販売しております。

(株)不二家が菓子及び洋菓子の製造販売を行っており、「カントリーマアム」、「ミルクィー」、「ルック」などの菓子類を製造販売するとともに、洋菓子専門店をチェーン展開し、ケーキ、デザートなどの洋菓子を製造販売しております。また、B-Rサーティワンアイスクリーム(株)がアイスクリームを製造販売しております。

持分法適用関連会社の日糧製パン(株)が、北海道においてパン、和・洋菓子等の製造販売を行っております。

海外では、米国においてヴィ・ド・フランス・ヤマザキ, Inc. がパン用冷凍生地などのベーカリー製品を製造販売するとともに、ベーカリーカフェを展開しております。また、台湾、香港、タイ、シンガポールなど東南アジアの各地で子会社の現地法人がベーカリーを運営しております。

#### (2)流 通 事 業

(コンビニエンスストア事業、食品スーパーマーケットの経営)

当社のデリーヤマザキ事業統括本部がフランチャイズ方式によるコンビニエンスストア事業を行っており、また、グループ内で食品スーパーマーケットを運営しております。なお、これらの店舗では、当社グループの製品を仕入れて販売しております。

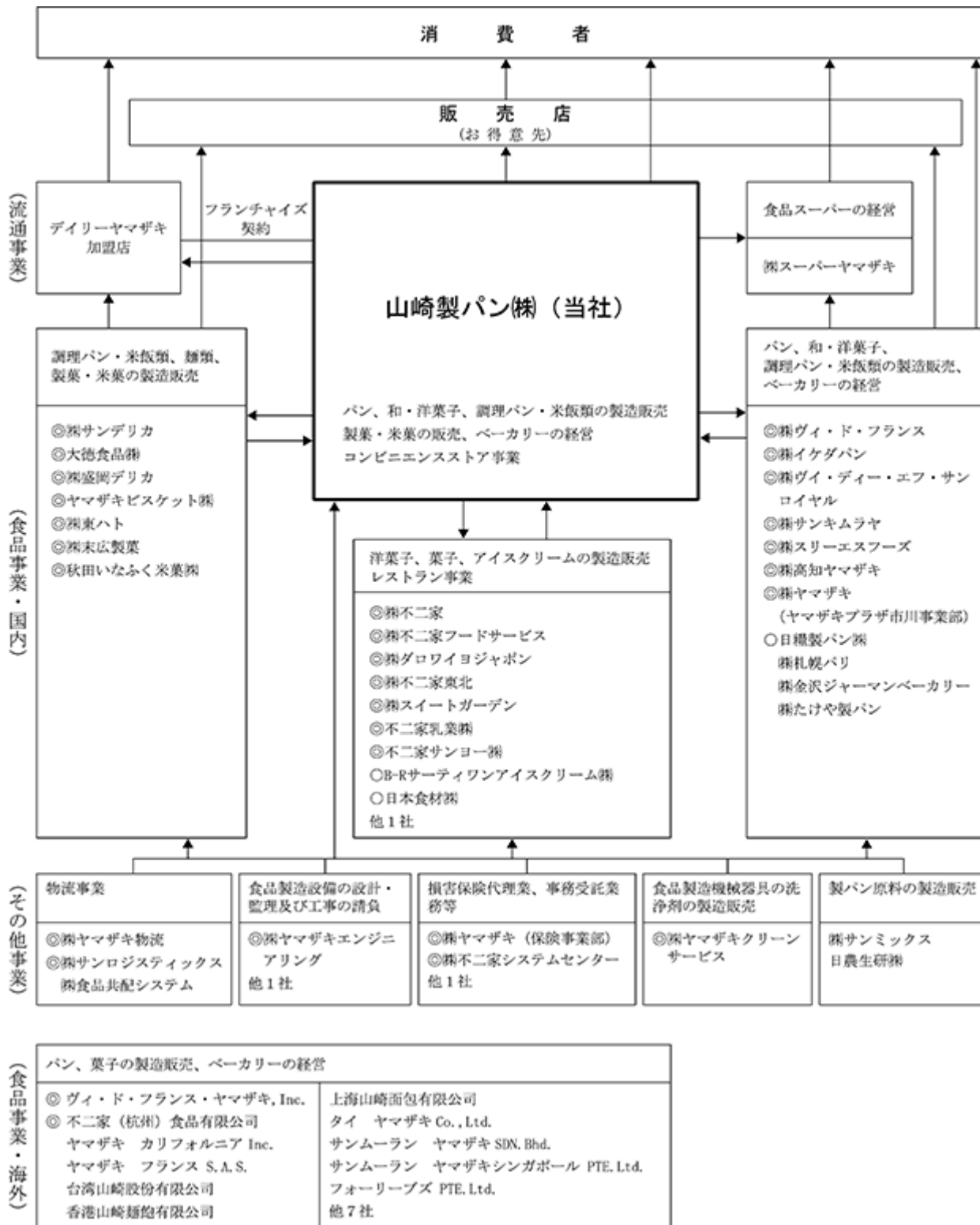
#### (3)そ の 他 事 業

(物流事業、食品製造設備の設計、監理及び工事の請負、事務受託業務、損害保険代理業、食品製造機械器具の洗浄剤の製造販売等)

(株)ヤマザキ物流及び(株)サンロジスティクスがパン、和・洋菓子等の工場・営業所間輸送及び得意先への配送等の物流事業を行っております。(株)ヤマザキエンジニアリングが当社グループで使用する食品製造機器の設計、監理及び工事の請負などの事業を行っており、(株)ヤマザキが損害保険代理業を行っております。また、(株)ヤマザキクリーンサービスが当社グループで使用する食品製造機械器具の洗浄剤の製造販売を行っております。

事業の系統図は次のとおりであります。

( は製品の販売、サービスの提供、 は連結子会社、 は持分法適用関連会社を表す。)



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容				
					役員の 兼任等	資金 援助	営業上の 取引	設備の 賃貸借	その他
(連結子会社) ㈱不二家 (注)3 その他8社	東京都文京区	18,280	洋菓子、チョコレート、キャンディ、クッキー等の製造、販売	53	兼任2名	なし	当社製品の販売 同社製品の仕入	建物の 賃借	なし
㈱サンデリカ	東京都千代田区	2,000	調理パン、米飯類等の製造、販売	100	兼任4名	なし	当社製品の販売 同社製品の仕入	土地、 建物の 賃貸借	なし
ヤマザキビスケット㈱	東京都新宿区	1,600	ビスケット、スナック等の製造、販売	80	兼任3名	なし	当社製品の販売 同社製品の仕入	土地、 建物の 賃貸借	なし
㈱ヴィ・ド・フランス	東京都千代田区	480	ベーカリーカフェの経営	100	兼任4名	なし	当社製品の販売 同社製品の仕入	なし	なし
㈱東ハト	東京都豊島区	2,168	ビスケット、スナック等の製造、販売	95	兼任4名 出向1名	なし	当社製品の販売 同社製品の仕入	なし	なし
㈱イケダパン	鹿児島県 南さつま市	1,250	パン、和・洋菓子、米飯類等の製造、販売	80	兼任1名 出向1名	なし	当社製品の販売 同社製品の仕入	土地、 建物の 賃貸	なし
大徳食品㈱	奈良県大和郡山市	100	麺類の製造、販売	100 (100)	兼任2名	貸付金 1,000 百万円	当社製品の販売 同社製品の仕入	なし	なし
ヴィ・ド・フランス ・ヤマザキ、Inc.	米国 ヴァージニア州 ヴィエナ市	千US\$ 5,000	ベーカリー製品の製造、販売及びベーカリーカフェの経営	100	兼任6名	貸付金 2,699 百万円	なし	なし	債務 保証
㈱ヴィ・ディー・ エフ・サンロイヤル	東京都千代田区	236	パン用冷凍生地等の製造、販売及びインスタベーカリーの経営	100	兼任5名	なし	当社製品の販売 同社製品の仕入	土地、 機械 装置、 建物の 賃貸	なし
㈱サンキムラヤ	山梨県甲府市	100	パン、和・洋菓子、米飯類等の製造、販売	100	兼任3名 出向2名	なし	当社製品の販売 同社製品の仕入	なし	なし
㈱スリーエスフーズ	東京都千代田区	480	パンの製造、販売	100	兼任3名 出向3名	なし	当社製品の販売 同社製品の仕入	土地、 建物の 賃貸借	なし
㈱高知ヤマザキ	高知県高知市	100	パン、和・洋菓子、米飯類等の製造、販売	100	兼任2名 出向1名	なし	当社製品の販売 同社製品の仕入	なし	なし
㈱末広製菓	新潟市西蒲区	100	米菓、調理パン、米飯類等の製造販売	100	兼任4名 出向1名	なし	当社製品の販売 同社製品の仕入	なし	なし
㈱ヤマザキ物流	東京都清瀬市	300	物流事業	100	兼任1名 出向1名	なし	当社製品の運搬	土地、 建物の 賃貸借	なし
㈱サンロジスティック ス	埼玉県入間郡三 芳町	380	物流事業	100 (50)	なし	なし	当社製品の運搬	土地、 建物の 賃貸借	なし
㈱ヤマザキ エンジニアリング	東京都千代田区	80	食品製造設備の設計、監理及び工事の請負	100	兼任4名 出向2名	なし	なし	なし	なし
㈱ヤマザキ	東京都千代田区	100	損害保険代理業 パン、菓子類その他 食品の製造加工及 び販売	100	兼任5名 出向1名	なし	当社製品の販売	土地、 建物の 賃貸借	なし
その他3社									
(持分法適用関連会社) B-Rサーティワンア イスクリーム㈱ (注)3	東京都品川区	735	小売事業	43 (43)	兼任1名	なし	なし	なし	なし
日糧製パン㈱ (注)3	札幌市豊平区	1,051	パン、和・洋菓子等の製造、販売	28	兼任2名 出向1名	なし	当社製品の販売 同社製品の仕入	なし	なし
その他1社									

- (注) 1 ㈱不二家、㈱サンデリカ、ヤマザキビスケット㈱、㈱東ハト及び㈱イケダパンは、特定子会社であります。  
2 議決権の所有割合の( )内は間接所有割合で内数であります。  
3 有価証券報告書の提出会社であります。

## 5 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成28年12月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
食品事業	25,593[22,175]
流通事業	786[ 216]
その他事業	801[ 815]
合計	27,180[23,206]

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は [ ] 内に年間平均雇用人員を外書記載しております。

### (2) 提出会社の状況

平成28年12月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
18,628[8,746]	38.1	16.0	5,694,745

セグメントの名称	従業員数(名)
食品事業	17,842[8,530]
流通事業	786[216]
合計	18,628[8,746]

(注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は [ ] 内に年間平均雇用人員を外書記載しております。

2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

### (3) 労働組合の状況

当社グループには管理職以外の従業員をもって組織するヤマザキ製パン従業員組合等があります。また、労使関係は、極めて協力的かつ円満な関係にあります。

(注) 組合員数は、平成28年12月31日現在22,287名であります。



## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度におけるわが国の一般経済環境は、中国経済の減速や円高の進行もあり、景気の足踏み状態が続きましたが、米国大統領選挙後、円安基調への転換もあり、一部に持ち直しの動きがみられました。

パン・菓子業界にありましては、お客様の節約志向が続く市場環境の下で、販売競争が激化しました。また、コンビニエンスストア業界にありましては、業態を超えた販売競争により厳しい経営環境となりました。

このような情勢下において、当社グループは、品質向上と新製品開発に積極的に取り組み、「厳選100品」を中心とした主力製品の拡販につとめ、高品質・高付加価値製品の開発に注力するとともに、お客様の低価格志向に対応した値頃感のある製品を投入するなど、営業・生産が一体となった部門別製品戦略・営業戦略を推進してまいりました。また、製品のアイテム数を適切な水準に管理して生産面や物流面の効率化につとめ、品質訴求による効果的な販売活動を推進し、業績向上をめざしてまいりました。

菓子事業におきましては、ヤマザキ・ナビスコ(株)が、平成28年9月1日をもってヤマザキビスケット(株)に商号変更し、クラッカーの「ルヴァン」、「ルヴァンクラシカル」やサンドビスケットシリーズの「YBCスタンドパック」などの新製品を発売して積極的な販売活動を展開し、当社グループの総力を挙げて、新ブランドYBCの取扱拡大につとめました。

デイリーヤマザキのコンビニエンスストア事業につきましては、当社グループの総力を挙げて、「ヤマザキベストセクション」を中心にパン、和洋菓子、米飯、サンドイッチ、調理麺の品質向上と新製品開発に取り組むとともに、店舗での品揃えの充実につとめ、「春のパンまつり」などのキャンペーンを活用して店舗売上の増加をめざしました。また、工場エリアごとに再編成したリージョンと当社の各工場が一体となって店舗運営の改善や店舗開発に取り組まれました。

平成28年12月1日、当社創業の地である市川工場跡地に、「山崎製パン総合クリエイションセンター」(中央研究所、総合研修所、飯島藤十郎社主記念L L Cホール)をグランドオープンいたしました。当社はこれを、当社グループの技術革新を推進する研究開発の拠点とするとともに、技術の継承、人材の育成の場として活用し、21世紀のヤマザキの前進基地としてまいります。

当連結会計年度の業績につきましては、連結売上高は1兆419億43百万円(対前連結会計年度比101.4%)、連結営業利益は351億69百万円(対前連結会計年度比130.3%)、連結経常利益は369億5百万円(対前連結会計年度比130.4%)、親会社株主に帰属する当期純利益は181億75百万円(対前連結会計年度比163.8%)となり、増収増益を達成することができました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

#### 〔食品事業〕

食パン部門(売上高941億円、対前連結会計年度比102.2%)

食パンは、品質訴求によって「ロイヤルブレッド」、「超芳醇」、「ダブルソフト」の3大ブランドを中心とする主力製品の売上拡大をはかりました。小麦粉をグレードアップし品質を向上させた「ダブルソフト」が伸長するとともに、高品質・高付加価値の新製品「レーズンゴールド」と「チーズゴールド」が大きく寄与し、好調な売上となりました。

菓子パン部門(売上高3,563億41百万円、対前連結会計年度比101.3%)

菓子パンは、下期に入り主力製品が伸び悩みましたが、「ランチパック」の食材食パンの品質向上や薄皮シリーズの生地改良などの対策を講じ、10月以降、売上は回復基調となりました。また、「ホワイトデニッシュヨコラ」などペストリーが伸長し、食卓ロールの新製品「北海道産小麦のバターロール」の寄与もあり、売上増を達成することができました。

和菓子部門(売上高712億17百万円、対前連結会計年度比101.9%)

和菓子は、主力の串団子や大福、まんじゅうが順調に推移し、品質を向上させた「ホットケーキ」が伸長するとともに、主力の具たっぷりシリーズや新製品の「特撰肉まん」の寄与もあり中華まんが回復し、順調な売上となりました。

洋菓子部門（売上高1,339億93百万円、対前連結会計年度比100.1%）

洋菓子は、まるごとバナナシリーズや2個入り生ケーキが好調に推移するとともに、「やわらか卵のシフォンケーキ」などのスナックケーキが伸長し、主力製品を拡販した「プレミアムスイーツ」が大きく伸長しました。

調理パン・米飯類部門（売上高1,483億11百万円、対前連結会計年度比104.9%）

調理パン・米飯類は、㈱サンデリカにおいて引き続き最新鋭の炊飯設備を導入し米飯類の品質向上をはかったこともあり、コンビニエンスストアチェーンとの取引が拡大し、大幅な売上増となりました。

製菓・米菓・その他商品類部門（売上高1,659億76百万円、対前連結会計年度比100.8%）

製菓・米菓・その他商品類は、㈱不二家が「カントリーマアム」など主力ブランドの新製品を積極的に発売し好調な売上となりました。また、ヤマザキビスケット㈱は「チップスター」などのスナックの拡販をはかり、9月以降「ルヴァン」や「YBCスタンドパック」など新製品を投入して市場への浸透をめざしました。

以上の結果、食品事業の売上高は9,699億41百万円（対前連結会計年度比101.7%）、営業利益は342億2百万円（対前連結会計年度比127.4%）となりました。

#### 〔流通事業〕

デイリーヤマザキのコンビニエンスストア事業につきましては、「ヤマザキベストセレクション」を中心に品質向上と新製品開発を推進するとともに、米飯、サンドイッチ、調理麺の品質向上に継続的に取り組み、「塩バターパン」など焼きたてパンの品揃えを充実強化してまいりました。

新規店舗の開業に積極的に取り組んだことにより7月以降店舗数は増加に転じ、当期末の店舗数は「デイリーヤマザキ」1,232店（51店減）、「ニューヤマザキデイリーストア」300店（70店増）、「ヤマザキデイリーストア」39店（9店減）、総店舗数1,571店（10店増）となりました。

以上の結果、流通事業の売上高は619億44百万円（対前連結会計年度比96.9%）で、直営店の減少もあり減収となりましたが、本部経費の削減を進めるとともに直営店の重点管理を拡大して収益改善につとめたことにより、営業損失は8億52百万円（前連結会計年度は13億95百万円の営業損失）となりました。

#### 〔その他事業〕

その他事業につきましては、売上高は100億57百万円（対前連結会計年度比104.0%）、営業利益は14億30百万円（対前連結会計年度比122.7%）となりました。

## (2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高は1,043億44百万円となり、前連結会計年度に対しては43億71百万円の減少となりました。

#### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益326億34百万円に加え、減価償却費366億98百万円などにより627億63百万円のプラスとなりました。前連結会計年度に対しては73億47百万円収入が増加しました。

#### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出などにより427億93百万円のマイナスとなり、前連結会計年度に対しては81億24百万円支出が増加しました。

#### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において財務活動によるキャッシュ・フローは、借入金の返済、配当金の支払などにより242億24百万円のマイナスとなりましたが、前連結会計年度に対しては40百万円支出が減少しました。

## 2 【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	
	金額(百万円)	前年同期比(%)
食品事業	856,486	100.9
その他	104	107.1
合計	856,590	100.9

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (2) 商品仕入実績

当連結会計年度の商品仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	
	金額(百万円)	前年同期比(%)
食品事業	31,457	109.8
流通事業	37,927	100.9
合計	69,384	104.8

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (3) 受注状況

当社グループの食品事業における製品は特に鮮度が重要視されますので、取引先からの日々の注文により生産しておりますが、納入時間の関係上受注締切以前に見込数で生産を開始し、最終的に生産数量の調整を行う受注方式であり、翌日繰越受注残はありません。

### (4) 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	区分	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	
		金額(百万円)	前年同期比(%)
食品事業	食パン	94,100	102.2
	菓子パン	356,341	101.3
	和菓子	71,217	101.9
	洋菓子	133,993	100.1
	調理パン・米飯類	148,311	104.9
	製菓・米菓・その他商品類	165,976	100.8
	食品事業計	969,941	101.7
流通事業		61,944	96.9
その他事業		10,057	104.0
合計		1,041,943	101.4

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### 3 【対処すべき課題】

今後の見通しといたしましては、わが国経済は緩やかな回復基調が持続し、雇用や所得の改善が続き、個人消費が持ち直していくことが期待されますが、海外の政治・経済の不確実性が懸念されるなど、景気の先行きは予断を許しません。

パン・菓子業界におきましては、お客様の節約志向が続き販売競争が激化することが予測されます。また、コンビニエンスストア業界におきましては、大手チェーンの積極的な出店が続き、店舗間の競争が一段と激化し、経営環境が厳しさを増すものと予測されます。

このような状況下にあります、当社グループは、引き続き品質向上と新製品開発に積極的に取り組み、「厳選100品」を中心とした主力製品の拡販につとめるとともに、高品質・高付加価値製品を開発する一方で値頃感のある製品を投入して消費の二極化への対応をはかるなど、営業・生産が一体となった部門別製品戦略・営業戦略、小委員会による「なぜなぜ改善」を推進してまいります。さらに、当社グループ丸となって内部管理体制の充実と業務の効率化をはかり、新しい価値と新しい需要を創造して使命達成に邁進してまいります。

食パンは、3大ブランドの「ロイヤルブレッド」、「超芳醇」、「ダブルソフト」を中心に、品質訴求と売場づくりの推進によって売上拡大につとめてまいります。「ロイヤルブレッド」につきましては、上質な小麦粉を使用したワンランク上の「ロイヤルブレッドプレミアム」を投入してブランドの強化をはかってまいります。また、高品質・高付加価値製品のゴールドシリーズにつきましては、「レーズンゴールド」、「チーズゴールド」に加え、昨年末に発売した「チョコゴールド」を合わせてブランドの育成を進めるとともに、健康志向の食パンの開発を進め、更なる売上の伸長をはかってまいります。

菓子パンは、新規技術を活用した既存製品の品質向上に取り組むとともに、市場動向に即応した製品開発を推進してまいります。「厳選100品」を中心とする売上上位品の取扱拡大を強化するとともに、消費の二極化に対応して、高品質・高付加価値製品と値頃感のある製品の開発を推進し、売上拡大をめざしてまいります。また、ヤマザキグループ独自の技術とルヴァン種を活用した高品質なハードロールやアルチザンブレッドなどの製品を積極的に開発し、新しい需要を創造してまいります。

和菓子は、主力の串団子、大福、まんじゅうの育成につとめるとともに、山崎謹製シリーズの品質、規格を見直し、新製品を投入してラインアップを充実し、「やまざき」和菓子ブランドの確立をはかってまいります。また、値頃感のある徳用製品の充実や際物製品の開発に取り組む、売場の品揃えを強化し、売上拡大をめざしてまいります。

洋菓子は、まるごとバナナシリーズや2個入り生ケーキなど主力製品の拡販につとめるとともに、「プレミアムスイーツ」につきましては主力製品の取扱強化や新製品開発を推進し、売上拡大をはかってまいります。また、コンビニエンスストア向けの製品開発を強化し、取引拡大をめざしてまいります。

調理パン・米飯類は、㈱サンデリカに導入した最新鋭の設備を活用した米飯の品質の安定向上とサンドイッチ用食パンの品質向上による新製品開発に積極的に取り組んでまいります。また、マーケティング活動を強化して季節感のある製品提案や重点製品の育成につとめるとともに、コンビニエンスストアチェーンとの取引拡大をはかってまいります。

製菓・米菓・その他商品類は、グループ各社の特徴のある製品群を活用したカテゴリー別のブランド戦略を推進するとともに、当社グループの総力を挙げて、新ブランドYBCの育成と市場定着に取り組み、売上拡大をめざしてまいります。

デリーヤマザキのコンビニエンスストア事業につきましては、グループ各社の強みを最大限活用し、「ヤマザキベストセレクション」を中心に品質向上と新製品開発に取り組む、お客様に喜ばれる製品提供につとめてまいります。また、デリーベーカリーの機能を活かして焼きたてパンの品揃えを充実し、店舗改装を実施するなど、店舗競争力の強化をはかるとともに、リージョンと各工場が一体となって重点エリアを絞り込んだ店舗開発を推進し、チェーン店舗数の増加を期してまいります。

次期は、兵庫県神戸市西区の西神工業団地において神戸工場の建設を進め、平成30年3月の稼働をめざします。神戸工場には、食品安全衛生面でAIBフードセーフティに準拠した設備設計の下、最新鋭の製パン機械設備を導入し、関西地区の基幹工場として食パンおよび菓子パンの製品供給をはかり、将来にわたる効率的な生産・物流体制を構築してまいります。

#### 4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。なお、文中の将来に関する事項については、有価証券報告書提出日現在において当社が判断したものであります。

##### (1) 食品安全衛生

近年、食品業界におきましては、原材料や製品の消費または賞味期限管理の問題、製品の規格や農畜水産物の産地の偽装、輸入食品の安全対策等、食品の品質、安全性に関わる問題が発生しております。当社グループは、製品の安全性確保と今後発生が予見されるリスクへの予防措置を講ずる目的から、当社本社内に食品安全衛生管理本部を設置し、下部組織として食品衛生管理センター（微生物、表示業務）、食品品質管理部（異物混入防止業務）、お客様相談室を設け、更に各工場において食品衛生管理センター分室（微生物、表示業務）、食品品質管理センター分室（異物混入防止業務）を設置するとともに、工場長を委員長とする食品衛生委員会を設け、日々の管理の万全を期しております。また、微生物に関する安全性確保の手段として、当社グループの各工場において日々の細菌検査による工程管理を実施するとともに、本社食品衛生管理センターによる市場買付による細菌検査を実施しております。さらに、異物混入防止対策としてAIB(American Institute of Baking)の「国際検査統合基準」による指導・監査システムを導入し、関係会社を含む全工場に管理を徹底するとともに順次監査を実施しております。また、表示に関しましては、当社及びグループ各社が発売する製品について、食品衛生管理センターの表示確認決定システムにより管理を徹底しております。さらに、中央検査室において、食品衛生事故の防止のための研究をいたしておりますが、社会全般にわたる品質問題等、上記の取組みの範囲を超えた事象が発生した場合、業績に影響を及ぼす可能性があります。

##### (2) 原材料の調達及び価格高騰

当社グループの食品事業の主要原料は、小麦粉、砂糖、油脂等農産物の一次加工品であり、卵、レーズン、苺等の農産物も原料として多量に使用しております。これらは生産地域の異常気象等による収穫量の減少や消費量の急激な増加のために需給が逼迫することがあり、また、投機資金の流入によって穀物等の国際相場が攪乱されることがあります。特に、輸入原料の場合は紛争発生や感染性疾病の流行により特定地域からの輸入が停止される可能性があります。また、原油価格の上昇等により、軽油、重油等の燃料や石油製品である包装材料、容器類の価格上昇が生じる可能性があります。

当社グループでは、調達先の多様化によるリスク分散や市場原理に沿った様々な対応策を講じておりますが、突発的事情により原材料の安定的調達ができなくなった場合、または仕入価格が高騰した場合、業績に影響を及ぼす可能性があります。

##### (3) 自然災害

当社グループは、生産拠点として国内外に多数の工場を有しておりますが、地震や台風等の自然災害が発生し、重大な被害を受けた工場が操業停止となった場合、他工場から緊急の製品供給体制をとり対応いたします。しかし、首都圏等当社グループの工場が集中している地域で大規模災害が発生し、複数の工場が被災するなど、当社グループの危機管理対策の想定範囲を超えた天変地異の場合には、業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

なお、パン並びに米飯・調理パンは地震や洪水等の災害時における緊急食糧として最適であり、必要不可欠です。被災地における緊急食糧供給及びその後の安定的な食糧供給を行うことは製パン業界及び当社グループの使命であると考えております。従いまして、災害発生時には地域自治体と連携し、製パン業界及び当社グループの力を総動員して対応できる体制を備えております。

(4) 取引先の経営破綻

当社グループは、各社が連携して調査機関や業界からの情報収集に基づき取引先の与信管理を徹底し、債権保全に万全を期しておりますが、当社グループの主要な得意先である広域営業の量販店、コンビニエンスストアチェーンにつきましては、取引金額が多額であることもあり、万一、経営破綻が発生し売掛債権が回収不能になった場合には、業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 退職給付費用及び債務

当社グループの退職給付費用及び債務は、割引率等数理計算上で設定される前提条件や年金資産の長期期待運用収益率に基づいて算定されておりますが、前提条件が変更され数理計算差異が発生した場合や企業年金基金の運用成績が著しく悪化した場合には、業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 海外事業

当社グループは、海外10ヶ国・地域において現地法人18社を有し、15ヶ所の製パン等の工場を運営するとともに、当社独自の冷凍生地技術を活用して265店のベーカリーを展開しております。海外事業のリスクとしては、次のような事業展開地域の政治、経済、社会情勢の変化等に起因する事業上の不利益要因が発生した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

予期しない法的規制・制度の変更（外資規制、営業許可制度、関税・輸出入規制等）

他社による類似商標、看板の使用等、知的財産権の侵害

自然災害、紛争、テロの発生

為替・金利変動

なお、為替変動のリスクについては、海外子会社の資金調達における金利負担軽減のため、親会社である当社から直接貸付を行う場合があり、為替の変動によって業績に影響を及ぼす可能性があります。

## 5 【経営上の重要な契約等】

### (1) 技術受入契約

契約会社名	相手方の名称	国名	契約品目	契約内容	契約期間
山崎製パン(株)	グラン・ムーラン・ド・パリ・エス・エイ社	仏国	パン用ミックス粉の製造技術	技術情報の提供 (注) 1	平成28年7月1日から 平成38年6月30日まで
山崎製パン(株)	デリフランス・エス・エイ社	仏国	冷凍製品の製造技術	技術情報の提供 (注) 1	平成28年7月1日から 平成38年6月30日まで
株)ヴィ・ド・フランス	グラン・ムーラン・ド・パリ・エス・エイ社 デリフランス・エス・エイ社	仏国	店舗、製品商標及び店舗運営ノウハウ	商標使用権及び運営ノウハウの提供 (注) 2	平成22年6月25日から 平成29年6月24日まで

- (注) 1 対価として一定額のロイヤルティを支払っております。  
2 対価として一定料率のロイヤルティを支払っております。  
3 ヤマザキ・ナビスコ株式会社(現ヤマザキビスケット株式会社)は、平成28年8月31日の契約満了日をもってインターコンチネンタル・グレート・ブランド・エルエルシー社との間で締結していたライセンス契約を終了いたしました。

### (2) 業務資本提携契約

契約会社名	相手方の名称	国名	出資額	契約内容	契約日
山崎製パン(株)	株)不二家	日本	25,189百万円	1. 当社及び株)不二家が一体となって諸施策を実施し、株)不二家の事業再生及び企業価値の向上をはかるための業務提携 (1)全社的経営管理体制の強化 (2)洋菓子事業、菓子事業、食品事業における共同製品開発、OEM相互商品供給、共同原材料調達、生産設備の整備・相互活用等 2. 株)不二家の第三者割当増資引受に関する資本提携	平成20年11月7日
山崎製パン(株)	日糧製パン(株)	日本	556百万円	1. 製品の品質・売上向上に関する具体策の実施、物流の効率化等に関する業務提携 2. 日糧製パン(株)発行済株式総数の28.4%譲受けに関する資本提携	平成21年8月3日
山崎製パン(株)	ミヨシ油脂(株)、日清オイリオグループ(株)	日本	1,473百万円 (注)	1. 3社による製品開発、用途開発に関する業務提携 2. ミヨシ油脂(株)の第三者割当増資引受に関する資本提携	平成21年10月26日

- (注) 出資額は、当社のミヨシ油脂(株)に対する出資額であります。

## 6 【研究開発活動】

当社グループは、「最高の品質と最善のサービス（今日到達しうるベストクオリティ・ベストサービスの実践、実行、実証）の提供」、「知恵と知識によって新しい価値と新しい需要を創造し、品質と製品をもって世に問う」というヤマザキの精神に則り、社会の変化に対応し先取りする真に価値ある製品とサービスの提供を目指し、基礎研究、製品開発、品質の安定・向上に関する研究等に積極的に取り組んでおります。また、12月には当社創業の地市川に、21世紀のヤマザキの前進基地として山崎製パン総合クリエイションセンター（中央研究所、総合研修所、飯島藤十郎社主記念L L Cホール）が完成し、中央研究所の移転により研究・開発・研修機能の大幅な充実・強化をはかりました。なお、当連結会計年度における当社グループの研究開発費は75億16百万円であります。

セグメントごとの主な研究内容は、次のとおりであります。

### （食品事業）

食品事業では、パン、和・洋菓子、調理パン・米飯類、調理麺、製菓・米菓の各部門別に、主要原材料に関する基礎的分析・研究の更なる充実をはかり、食の安全・安心という社会的要請に科学的に対処するとともに、原料選別、配合・工程の改善研究を中心とした製品の品質向上に積極的に取り組んでまいりました。また、多様化する市場ニーズに的確に対応した製品の開発を精力的に行いました。

パン部門においては、食パン基幹技術に関する研究をさらに進めることにより、サンドイッチ用食パン、ダブルソフトの改良を行うとともに、冷凍生地製品の品質向上、栄養機能食品の開発等を行いました。

和菓子部門においては、和生・蒸しパン・中華まん製品の更なる品質向上を進めるとともに、健康志向に対応した製品開発を行いました。

洋菓子部門では、洋菓子スポンジ及びホイップクリームの新規技術による品質向上への取り組みを進めました。

調理パン・米飯類部門においては、デイリーヤマザキ向け調理麺の品質向上に関する研究を配合・工程、設備面より精力的に行いました。

製菓部門においては、個食化や健康志向等消費動向の変化に対応した製品開発を進めるとともに、安定した品質を得るための製造設備の開発、研究に取り組んでまいりました。また、米菓製品の品質向上のため、糯米・粳米の加工適性に関する研究を進め、更に機能性表示食品として開発したデザート・茶飲料製品について、消費者庁への届け出が受理され、発売を開始いたしました。

また、食品安全衛生に関しては、A I B (American Institute of Baking) の「国際検査統合基準」に基づく管理手法の工場への順次指導の継続実施を中心として、微生物関係食品事故防止体制の強化をはかるとともに、最新鋭分析機器の導入を積極的に進め、原材料や製品中の微量成分などの確実なチェックを行い、また、異物混入問題に的確かつ迅速に対応するための体制整備を行いました。

以上の結果、食品事業の研究開発費は70億71百万円となりました。

### （流通事業）

コンビニエンスストア事業では、「ヤマザキベストセクション」を中心に品質向上と新製品開発を推進するとともに、米飯、サンドイッチ、調理麺の品質向上に継続的に取り組んでまいりました。さらに、店内調理機能である「デイリーホット」につきましては、「塩バターパン」など焼きたてパンの品揃えを充実強化し、オリジナル商品の開発に取り組んでまいりました。

以上の結果、流通事業の研究開発費は2億98百万円となりました。



## 7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

### (1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づいて作成されております。なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであり、実際の結果と異なる可能性があります。

#### 貸倒引当金

当社グループは、貸倒懸念債権等特定の債権について個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しておりますが、将来、顧客の財政状態が悪化し支払能力が低下した場合は、引当金の追加計上が必要となる可能性があります。

#### 投資有価証券の減損処理

当社グループは、投資有価証券を所有しておりますが、その価値が50%以上下落した場合及び2ヶ年以上継続して30%から50%下落している場合は、減損処理を実施しております。将来の市況悪化や投資先の業績不振等によっては、更に減損処理が必要となる可能性があります。

#### 繰延税金資産

当社グループは、繰延税金資産については、将来の課税所得の見込み及び税務計画に基づき、回収可能性を十分に検討し、回収可能な額を計上しております。なお、既に計上した繰延税金資産については、その実現可能性について毎期検討し、内容の見直しを行っておりますが、将来の課税所得の見込みの変化やその他の要因に基づき繰延税金資産の実現可能性の評価が変更された場合、繰延税金資産の取崩または追加計上により親会社株主に帰属する当期純利益が変動する可能性があります。

#### 退職給付費用及び債務

退職給付費用及び債務は、数理計算上で設定される前提条件に基づいて算出されております。これらの前提条件には、割引率、将来の報酬水準、退職率、直近の統計数値に基づいて死亡率及び年金資産の長期期待運用収益率等が含まれます。当社及び国内子会社の年金制度においては、割引率は優良社債の利回りに基づき、長期期待運用収益率については年金資産の過去の運用実績等に基づき決定しております。

実際の結果が前提条件と異なる場合、または前提条件が変更された場合、その影響は将来にわたって定期的に認識されるため、将来の期間において認識される費用及び計上される債務に影響を及ぼします。

### (2) 当連結会計年度の経営成績の分析

当社グループの当連結会計年度の経営成績は、売上高は1兆419億43百万円（前連結会計年度比1.4%増）で、当社に加え、連結子会社も堅調に推移したこともあり、前連結会計年度を上回りました。営業利益は351億69百万円（前連結会計年度比30.3%増）、経常利益は369億5百万円（前連結会計年度比30.4%増）で、原材料や電気・ガス等の光熱費で単価がダウンしたことに加え、販売促進費用の低減効果もあり、営業利益、経常利益ともに増益となりました。また、親会社株主に帰属する当期純利益も、税負担の軽減等により、181億75百万円（前連結会計年度比63.8%増）で、前連結会計年度を上回りました。

#### 売上高

売上高を事業の種類別に見ますと、食品事業は食パン、菓子パン、調理パン・米飯類部門を始め、全部門順調に推移し、9,699億41百万円（前連結会計年度比1.7%増）、流通事業は直営店の店舗数の減少もあり、619億44百万円（前連結会計年度比3.1%減）、その他事業は、100億57百万円（前連結会計年度比4.0%増）でした。

なお、売上高の詳細については、「第2 事業の状況」「1 業績等の概要」(1)業績に記載の通りです。

#### 営業利益

売上総利益率は、食品事業の原材料面で、粉価や卵、包材等の単価ダウンしたことに加え、内部管理の充実強化もあり、36.5%で前連結会計年度を0.6%上回りました。

販売費及び一般管理費は、3,450億4百万円、売上高に対する比率は33.1%で、販売促進費や光熱費等のコストが低減したこともあり、前連結会計年度を0.2%下回りました。

以上の結果、営業利益は351億69百万円（前連結会計年度比30.3%増）となりました。

#### 経常利益

営業外収益面で、持分法による投資利益の増加等もあり、経常利益は369億5百万円（前連結会計年度比30.4%増）となりました。

#### 親会社株主に帰属する当期純利益

固定資産除売却損等の特別損失計上後の税金等調整前当期純利益は326億34百万円（前連結会計年度比27.5%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は181億75百万円で、前連結会計年度に比べ税制改正に伴う繰延税金資産の取崩額減少により、税負担が減少したこともあり、63.8%の増益となりました。当連結会計年度の1株当たり当期純利益は82円82銭で、前連結会計年度に比べ32円26銭増加しました。

### (3) 当連結会計年度の財政状態の分析

当連結会計年度末の資産合計は7,038億86百万円で、前連結会計年度末に対し28億89百万円増加いたしました。

主な要因は、流動資産が2,510億45百万円で、現金及び預金が借入金の返済により58億45百万円減少したこと等により、前連結会計年度末に対し66億23百万円減少いたしました。有形固定資産が新規取得により、前連結会計年度末に対し74億33百万円増加し、また、投資その他の資産が投資有価証券の増加などにより、前連結会計年度末に対し46億57百万円増加し、固定資産が前連結会計年度末より95億12百万円増加したことによるものです。

負債は4,009億63百万円で、退職給付に係る負債の増加はありましたが、借入金の返済等により、前連結会計年度末に対し44億18百万円減少いたしました。

純資産は3,029億22百万円で、利益剰余金が146億64百万円増加したことなどにより、前連結会計年度末に対し73億7百万円増加いたしました。なお、自己資本比率は39.61%で前連結会計年度に比べ0.77%の増、1株当たり純資産は1,270円40銭で前期に比べ29円64銭の増となりました。

### (4) 資本の財源及び資金の流動性について

当連結会計年度の資金の状況は、営業活動によるキャッシュ・フローがプラスの627億63百万円で、前連結会計年度に比べ73億47百万円の増加、投資活動によるキャッシュ・フローがマイナスの427億93百万円で、前連結会計年度に比べ81億24百万円の支出増、財務活動によるキャッシュ・フローがマイナスの242億24百万円で、前連結会計年度に比べ40百万円支出が減少し、換算差額を考慮した現金及び現金同等物は1,043億44百万円となり、前連結会計年度に比べ43億71百万円減少しました。

当社グループは、第1に、手元流動性を極力最小限に抑える。第2に営業活動によるキャッシュ・フローは会社の維持発展に必要な設備投資に充当する。第3に剰余金は金利負担の軽減をはかるため適宜借入金の返済に充当する。以上の3項目を目標にしてキャッシュ・フローの有効活用に努めております。

### 第3 【設備の状況】

#### 1 【設備投資等の概要】

当社グループでは、「最高の品質と最善のサービス（今日到達しうるベストクオリティ・ベストサービスの実践、実行、実証）」を基本方針とし、食品の安全衛生管理の徹底と積極果敢な技術革新に取り組んでおります。当連結会計年度は、食品事業を中心に452億53百万円の設備投資を実施いたしました。主要な設備投資といたしましては、山崎製パン総合クリエイションセンターを建設いたしました。

食品事業においては、421億96百万円の設備投資を実施いたしました。主な投資内容としましては、各工場においてランチパックやペストリーを中心に生産能力の増強と品質の安定向上を目的とした設備投資を実施し、また、(株)サンデリカの各事業所において最新鋭の炊飯設備を導入しました。

流通事業においては、26億68百万円の設備投資を実施いたしました。主な投資内容としては、店舗運営機器に伴う投資であります。

なお、重要な設備の売却、撤去等はありません。

## 2 【主要な設備の状況】

### (1) 提出会社

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	工具器具 及び備品	土地 [面積㎡]	リース資産	合計	
松戸工場 (千葉県松戸市)	食品事業	パン、和・洋菓子 等生産設備	3,261	3,540	75	3,538 [48,802] (6,557)	0	10,415	1,122 [384]
千葉工場 (千葉市美浜区)	食品事業	パン、和・洋菓子 等生産設備	2,597	2,239	63	5,039 [78,338] (6,463)	5	9,946	1,016 [415]
武蔵野工場 (東京都東久留米市)	食品事業	パン、和・洋菓子 等生産設備	2,509	2,574	111	1,981 [58,439] (3,139)	-	7,176	954 [317]
埼玉工場 (埼玉県所沢市)	食品事業	パン、和・洋菓子 等生産設備	1,918	2,379	45	4,650 [30,108] (7,513)	6	9,001	603 [266]
杉並工場 (東京都杉並区)	食品事業	販売設備	578	119	24	4,200 [11,507] (9)	3	4,926	187 [123]
横浜第一工場 (横浜市戸塚区)	食品事業	パン、和・洋菓子 等生産設備	1,601	1,638	38	1,261 [24,180] (7,238)	-	4,539	651 [192]
横浜第二工場 (横浜市都筑区)	食品事業	パン、和・洋菓子 等生産設備	2,719	2,212	89	1,965 [40,543] (13,736)	0	6,985	806 [353]
古河工場 (茨城県古河市)	食品事業	パン、和・洋菓子 等生産設備	2,403	2,609	48	208 [73,725] (11,436)	-	5,269	874 [310]
伊勢崎工場 (群馬県伊勢崎市)	食品事業	パン、和・洋菓子 等生産設備	1,392	1,308	20	427 [59,674] (6,721)	3	3,151	332 [197]
仙台工場 (宮城県柴田郡柴田町)	食品事業	パン、和・洋菓子 等生産設備	1,350	1,815	81	314 [26,503] (13,158)	0	3,561	664 [354]
新潟工場 (新潟市江南区)	食品事業	パン、和・洋菓子 等生産設備	691	870	50	77 [25,337] (5,547)	-	1,690	432 [196]
札幌工場 (北海道恵庭市)	食品事業	パン、和・洋菓子 等生産設備	883	1,334	31	2,067 [96,744] (1,277)	-	4,316	513 [426]
十和田工場 (青森県十和田市)	食品事業	パン、和・洋菓子 等生産設備	161	302	8	1,049 [14,906] (-)	-	1,522	82 [70]
大阪第一工場 (大阪府吹田市)	食品事業	パン、和・洋菓子 等生産設備	1,197	1,268	62	258 [16,582] (180)	0	2,786	576 [237]
大阪第二工場 (大阪府松原市)	食品事業	パン、和・洋菓子 等生産設備	2,148	2,433	70	585 [41,522] (14,364)	19	5,257	990 [431]
京都工場 (京都府宇治市)	食品事業	パン、和・洋菓子 等生産設備	1,867	1,936	55	1,573 [39,042] (2,671)	2	5,435	694 [394]
阪南工場 (大阪府羽曳野市)	食品事業	パン、和・洋菓子 等生産設備	608	873	21	6,292 [37,241] (-)	-	7,796	222 [134]
名古屋工場 (名古屋市西区)	食品事業	パン、和・洋菓子 等生産設備	3,025	2,361	102	2,753 [57,786] (8,661)	5	8,248	849 [335]
安城工場 (愛知県安城市)	食品事業	パン、和・洋菓子 等生産設備	2,481	2,036	91	1,608 [47,795] (7,026)	22	6,240	742 [446]
岡山工場 (岡山県総社市)	食品事業	パン、和・洋菓子 等生産設備	1,307	1,806	86	1,439 [60,139] (15,002)	0	4,640	736 [335]
広島工場 (広島市安佐北区)	食品事業	パン、和・洋菓子 等生産設備	1,671	1,527	48	411 [22,071] (18,317)	-	3,659	576 [290]
福岡工場 (福岡県古賀市)	食品事業	パン、和・洋菓子 等生産設備	2,190	1,750	63	645 [73,958] (-)	8	4,659	836 [479]

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)	
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	工具器具 及び備品	土地 [面積㎡]	リース資産		合計
熊本工場 (熊本県宇城市)	食品事業	パン、和・洋菓子 等生産設備	1,100	1,094	53	776 [69,348] (-)	121	3,147	553 [310]
安城冷生地事業所 (愛知県安城市)	食品事業	冷凍生地生産設備	145	636	7	- [-] (-)	-	788	105 [40]
神戸冷生地事業所 (神戸市西区)	食品事業	冷凍生地生産設備	764	683	9	- [-] (-)	-	1,457	67 [45]
デイリーヤマザキ事業 統括本部 (千葉県市川市)	流通事業	店舗販売設備	5,188	177	1,287	1,038 [10,021] (326,989)	951	8,643	786 [216]
本社 (東京都千代田区)	食品事業	統括業務施設	13,407	724	1,504	16,192 [60,636] (-)	2,322	34,151	930 [429]
営業所	食品事業	販売設備	3,797	3,745	204	18,172 [308,308] (32,354)	39	25,960	1,730 [1,022]

(2) 国内子会社

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)	
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	工具器具 及び備品	土地 [面積㎡]	リース資産		合計
㈱不二家 (東京都文京区)	食品事業 その他事業	洋菓子、製菓等生 産設備	6,537	7,562	443	3,689 [306,414] (97,473)	1,290	19,524	2,120 [5,386]
㈱サンデリカ (東京都千代田区)	食品事業	調理パン、米飯等 生産設備	7,408	8,104	166	5,295 [93,920] (24,145)	368	21,343	1,694 [5,306]
ヤマザキビスケット㈱ (東京都新宿区)	食品事業	ビスケット、ス ナック等生産設備	3,987	4,961	89	1,363 [109,454] (-)	130	10,532	932 [134]
㈱ヴィ・ド・フランス (東京都千代田区)	食品事業	店舗販売設備	3,627	137	184	- [-] (-)	915	4,865	448 [74]
㈱東ハト (東京都豊島区)	食品事業	ビスケット、ス ナック等生産設備	2,478	1,712	67	2,511 [44,299] (4,551)	43	6,812	542 [270]
㈱イケダパン (鹿児島県南さつま市)	食品事業	パン、和・洋菓子 等生産設備	1,175	1,040	61	2,481 [132,051] (-)	181	4,940	575 [1,108]
大徳食品㈱ (奈良県大和郡山市)	食品事業	麺類生産設備	1,336	350	13	1,954 [67,855] (6,905)	406	4,060	380 [546]
㈱ヴィ・ディー・ エフ・サンロイヤル (東京都千代田区)	食品事業	冷凍生地等 生産設備及び 店舗販売設備	1,070	954	35	269 [4,487] (1,977)	4	2,334	197 [9]
㈱サンキムラヤ (山梨県甲府市)	食品事業	パン、和・洋菓子 等生産設備	573	556	24	747 [19,924] (3,171)	-	1,902	166 [56]
㈱スリーエスフーズ (東京都千代田区)	食品事業	パン等生産設備	701	659	10	- [-] (-)	8	1,379	137 [54]
㈱高知ヤマザキ (高知県高知市)	食品事業	パン、和・洋菓子 等生産設備	184	361	11	326 [11,539] (1,190)	2	886	191 [78]
㈱末広製菓 (新潟市西蒲区)	食品事業	米菓、調理パン、 米飯等生産設備	492	401	5	324 [28,973] (-)	-	1,224	147 [178]
㈱盛岡デリカ (東京都千代田区)	食品事業	調理パン、米飯等 生産設備	90	103	4	93 [2,737] (-)	19	311	19 [150]
秋田いなふく米菓㈱ (秋田県秋田市)	食品事業	米菓等生産設備	177	171	19	577 [27,473] (-)	0	945	101 [77]
㈱ヤマザキ物流 (東京都清瀬市)	その他事業	配送車両	477	179	50	- [-] (9,830)	212	920	417 [179]

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	工具器具 及び備品	土地 [面積㎡]	リース資産	合計	
(株)サンロジスティクス (埼玉県入間郡三芳町)	その他事業	配送車両	355	268	41	- [ - ] (69,274)	310	976	209 [170]
(株)ヤマザキ エンジニアリング (東京都千代田区)	その他事業	設計設備	100	22	2	603 [3,745] (2,305)	-	728	43 [31]
(株)ヤマザキ (東京都千代田区)	食品事業 その他事業	店舗販売設備 その他設備	397	22	42	27 [219] (710)	19	509	100 [12]
(株)ヤマザキクリーン サービス (東京都千代田区)	その他事業	食品製造機械器具 の洗浄剤の 製造設備	281	36	3	- [ - ] ( - )	-	322	12 [9]

(3) 在外子会社

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	工具器具 及び備品	土地 [面積㎡]	リース資産	合計	
ヴィ・ド・フランス・ ヤマザキ, Inc. (米国ヴァージニア)	食品事業	冷凍生地等 生産設備及び 店舗販売設備	358	761	20	- [ - ] ( - )	-	1,140	122 [633]

- (注) 1 帳簿価額には建設仮勘定は含まれておりません。  
2 現在休止中の主要な生産設備はありません。  
3 従業員数の[ ]は、臨時従業員数を外書きしております。  
4 土地の一部を賃借しており、面積については、( )で外書きしております。  
5 本明細は、消費税等を除いて表示しております。  
6 上記の他リース並びにレンタル契約による主な賃借設備は下記のとおりであります。

賃借設備	数量
汎用コンピューター	2セット
オフィスプロセッサ	29 "
パーソナルコンピューター	544 "
店舗什器設備	23 式
店舗内外装設備	148 "
店舗端末機	33 台
複写機、ファクシミリ他 事務機器	152 "
配送車他 車両	604 "
その他設備等	59 式

### 3 【設備の新設、除却等の計画】

#### (1) 重要な設備の新設等

当連結会計年度末現在における重要な設備の新設、改修等の計画の主なものは次のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	投資予定額		資金 調達 方法	着手年月	完了予定 年月	完成後の 増加能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)				
提出会社	神戸工場 (神戸市西区)	食品事業	工場新設	21,170	3,045	自己資金 及び借入金	平成28年11月	平成30年3月	生産能力 1,695百万円/月
	本社 (東京都千代田区)	食品事業	受変電設備、空調 設備等更新	2,232	1,212	自己資金 及び借入金	平成27年7月	平成30年3月	(注) 1
	神戸冷生地事業所 (神戸市西区)	食品事業	冷凍生地生産設備	890	851	自己資金	平成28年12月	平成29年1月	生産能力 250百万円/月
	古河工場 (茨城県古河市)	食品事業	受変電設備更新	396	197	自己資金	平成29年6月	平成30年12月	(注) 2
	岡山工場 (岡山県総社市)	食品事業	食パン生産設備	245	-	自己資金	平成29年5月	平成29年5月	生産能力 5%増加
(株)サンデリカ	宇都宮事業所 (栃木県宇都宮市)	食品事業	調理パン生産設備	1,200	-	自己資金	平成29年1月	平成29年3月	生産能力 200百万円/月
	相模原事業所 (相模原市緑区)	食品事業	炊飯生産設備	780	58	自己資金	平成28年10月	平成29年3月	生産能力 84釜/h
(株)ヴィ・ディー ・エフ・サンロ イヤル	春日部事業所 (埼玉県春日部市)	食品事業	冷凍生地生産設備	1,090	163	自己資金	平成29年4月	平成29年8月	生産能力 20,000個/h

- (注) 1 受変電設備、空調設備等の更新のため、生産能力の増加はありません。  
2 受変電設備の更新のため、生産能力の増加はありません。  
3 本明細は、消費税等を除いて表示しております。

#### (2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却等を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	800,000,000
計	800,000,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成28年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成29年3月30日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	220,282,860	同左	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	220,282,860	同左		

(注) 平成28年2月12日開催の取締役会決議により、平成28年7月1日付で単元株式数を1,000株から100株に変更しております。

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
昭和61年2月15日	15,362	220,282	768	11,014	768	9,664

(注) 株主割当 1:0.1(無償)  
発行価格 50円  
資本組入額 50円



(6) 【所有者別状況】

平成28年12月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	63	51	195	436	9	13,260	14,014	-
所有株式数(単元)	-	596,669	29,764	885,755	325,989	66	363,561	2,201,804	102,460
所有株式数の割合(%)	-	27.10	1.35	40.23	14.81	0.00	16.51	100.00	-

(注) 1 自己株式842,777株は、「個人その他」の欄に8,427単元、「単元未満株式の状況」の欄に77株含まれております。なお、株主名簿記載上の自己株式数と、平成28年12月31日現在の実質的な所有株式数は同一であります。  
2 「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、10単元含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成28年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
飯島興産株式会社	東京都千代田区岩本町3-10-1	15,108	6.85
公益財団法人 飯島藤十郎記念食品科学振興財団	千葉県市川市市川1-9-2	12,500	5.67
株式会社日清製粉グループ本社	東京都千代田区神田錦町1-25	11,062	5.02
三菱商事株式会社	東京都千代田区丸の内2-3-1	9,849	4.47
住友商事株式会社	東京都中央区晴海1-8-11	9,355	4.24
丸紅株式会社	東京都中央区日本橋2-7-1	8,165	3.70
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内2-1-1	6,501	2.95
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	6,084	2.76
損害保険ジャパン日本興亜株式会社	東京都新宿区西新宿1-26-1	4,253	1.93
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町1-5-5	3,946	1.79
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1-1-2	3,946	1.79
計	-	90,773	41.20

(注) 平成28年10月21日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書において、株式会社みずほ銀行及びその共同保有者であるみずほ証券株式会社、みずほ信託銀行株式会社、アセットマネジメントOne株式会社が平成28年10月14日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当事業年度末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。  
なお、大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数(千株)	株券等保有割合(%)
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町1-5-5	3,946	1.79
みずほ証券株式会社	東京都千代田区大手町1-5-1	272	0.12
みずほ信託銀行株式会社	東京都中央区八重洲1-2-1	1,715	0.78
アセットマネジメントOne株式会社	東京都千代田区丸の内1-8-2	5,604	2.54
合計		11,538	5.24

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成28年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 842,700		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 219,337,700	2,193,377	同上
単元未満株式	普通株式 102,460		同上
発行済株式総数	220,282,860		
総株主の議決権		2,193,377	

(注) 1 「単元未満株式」欄には自己株式77株が含まれております。

2 「完全議決権株式(その他)」欄には、証券保管振替機構名義の株式が、1,000株(議決権10個)含まれております。

【自己株式等】

平成28年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 山崎製パン株式会社	東京都千代田区岩本町 3 - 10 - 1	842,700		842,700	0.38
計		842,700		842,700	0.38

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

## 2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

### (1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	9,910	25,795
当期間における取得自己株式	81	177

(注) 当期間における取得自己株式には、平成29年3月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式数は含めておりません。

### (4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他(単元未満株式の売渡請求)	80	85	-	-
保有自己株式数	842,777	-	842,858	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成29年3月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取及び売渡請求に基づく売渡による株式数は含めておりません。

### 3 【配当政策】

当社は、各事業年度の業績の状況と将来の事業展開を総合的に勘案し、企業基盤の強化のための内部留保にも配慮しつつ、株主の皆様への安定した配当を継続することを基本方針としております。当社の配当は、定時株主総会における剰余金の処分の決議によって決定し、期末配当として年1回（毎年3月末）お支払いすることとしております。

第69期の期末配当につきましては、当期の業績動向や今後の財務状況などを総合的に勘案いたしまして、平成29年3月30日開催の第69回定時株主総会の決議により、普通株式1株につき金18円、配当金の総額は3,949,921,494円に決定いたしました。

この結果、当期の配当性向は26.83%、自己資本利益率は5.45%、株主資本配当率は1.58%となりました。

内部留保資金につきましては、将来にわたる生産設備の増強及び販売・物流体制の強化のための資金需要に備えるとともに、新規事業分野の開拓に活用してまいります。

### 4 【株価の推移】

#### (1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第65期	第66期	第67期	第68期	第69期
決算年月	平成24年12月	平成25年12月	平成26年12月	平成27年12月	平成28年12月
最高(円)	1,209	1,285	1,558	2,767	3,050
最低(円)	928	955	1,047	1,446	2,071

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

#### (2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成28年 7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	3,050	2,876	2,624	2,568	2,387	2,362
最低(円)	2,774	2,288	2,301	2,324	2,155	2,071

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員の状況】

男性19名 女性1名 (役員のうち女性の比率5%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(千株)
代表取締役社長		飯島 延浩	昭和16年7月28日生	昭和39年4月 当社入社 昭和45年8月 当社取締役就任 昭和54年1月 当社常務取締役就任 昭和54年3月 当社代表取締役社長就任(現任) 平成6年4月 ヴィ・ド・フランス・ヤマザキ, Inc. 取締役会長就任(現任) 平成11年3月 ヤマザキ・ナビスコ株式会社取締役会長就任 平成18年7月 株式会社東ハト代表取締役会長就任(現任) 平成28年9月 ヤマザキ・ナビスコ株式会社からヤマザキビスケット株式会社へ商号変更 同社取締役会長(現任)	1	3,665
取締役副社長		山田 憲典	昭和10年6月7日生	昭和35年3月 当社入社 昭和54年3月 当社人事部長 昭和55年3月 当社取締役就任 昭和56年7月 当社常務取締役就任 平成2年4月 当社専務取締役就任 平成8年4月 株式会社イケダパン取締役会長就任(現任) 平成11年3月 当社取締役副社長就任(現任) 平成19年6月 株式会社不二家代表取締役会長就任(現任) 平成19年6月 株式会社不二家フードサービス代表取締役会長就任(現任)	1	67
専務取締役	総務・人事担当	吉田 輝久	昭和14年5月3日生	昭和39年3月 当社入社 昭和56年7月 当社総務部長 昭和59年3月 当社取締役就任 平成2年3月 当社常務取締役就任 平成13年3月 当社専務取締役就任(現任)	1	740
専務取締役	営業・デイリーヤマザキ事業・総合クリエイションセンター担当	飯島 幹雄	昭和41年7月10日生	平成9年4月 当社入社 平成15年6月 当社埼玉工場長兼埼玉第一工場長 平成16年3月 当社取締役就任 平成18年10月 当社常務取締役就任 平成22年9月 当社常務取締役広域流通営業本部長 平成24年8月 当社常務取締役経営企画室長 平成25年1月 当社常務取締役生産統括本部長 平成25年6月 当社常務取締役 平成25年8月 当社専務取締役就任(現任)	1	155
常務取締役	経理・財務担当	横濱 通雄	昭和19年1月23日生	昭和42年3月 当社入社 平成6年12月 当社経理本部経理部長 平成13年3月 当社取締役就任 平成14年11月 当社常務取締役経理本部長就任 平成25年3月 当社常務取締役(現任)	1	4
常務取締役	総務担当、総務本部長兼管財部長	会田 正久	昭和19年2月14日生	昭和41年3月 当社入社 平成6年7月 当社総務本部総務部長 平成11年3月 当社取締役就任 平成19年11月 当社常務取締役総務本部長兼管財部長就任(現任)	1	4
常務取締役	営業担当、営業統括本部長	犬塚 勇	昭和37年12月15日生	昭和60年4月 当社入社 平成22年9月 当社営業統括本部長兼営業部長 平成23年3月 当社取締役営業統括本部長就任 平成24年8月 当社取締役営業統括本部長兼小売事業本部長 平成25年8月 当社常務取締役営業統括本部長兼小売事業本部長 平成27年3月 当社常務取締役営業統括本部長就任(現任)	1	3
常務取締役	広域流通営業担当	関根 治	昭和22年9月5日生	昭和45年4月 当社入社 平成8年6月 当社横浜第二工場長 平成12年3月 当社取締役就任 平成20年1月 当社常務取締役就任 平成21年12月 当社取締役 平成21年12月 日糧製パン株式会社特別顧問 平成22年6月 同社代表取締役会長 平成24年3月 当社取締役退任 平成26年2月 当社常務執行役員 平成26年3月 当社常務取締役就任(現任)	1	3

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常務取締役		飯島 佐知彦	昭和42年 11月18日生	平成5年4月 当社入社 平成21年11月 株式会社ヤマザキ代表取締役副社長就任 (現任) 平成22年9月 株式会社スーパーヤマザキ取締役会長就任 (現任) 平成22年9月 当社執行役員生産統括本部長 平成24年3月 当社取締役生産統括本部長就任 平成25年1月 当社取締役経営企画室長 平成25年7月 当社取締役デイリーヤマザキ事業担当 平成25年8月 当社常務取締役就任(現任) 平成28年3月 株式会社東八ト代表取締役社長就任 (現任)	1	144
常務取締役	生産・食品安全衛生管理担当、 生産統括本部長	深澤 忠史	昭和25年 10月4日生	昭和49年4月 当社入社 平成15年7月 当社執行役員生産統括本部パン本部長兼パン 第一部長 平成18年3月 当社取締役就任 平成21年8月 日糧製パン株式会社副社長執行役員 平成22年3月 当社取締役退任 平成22年6月 日糧製パン株式会社取締役副社長製造本部担 当兼食品安全衛生管理本部担当 平成25年6月 当社常務執行役員生産統括本部長 平成26年3月 当社取締役生産統括本部長就任 平成27年3月 当社常務取締役生産統括本部長就任(現任)	1	4
常務取締役	人事担当	園田 誠	昭和28年 11月3日生	昭和51年4月 当社入社 平成19年3月 当社武蔵野工場長 平成20年3月 当社取締役就任 平成21年8月 日糧製パン株式会社副社長執行役員 平成21年12月 当社取締役大阪第二工場長 平成24年3月 当社取締役武蔵野工場長 平成28年3月 常務取締役就任(現任)	1	3
取締役	購買本部長	荘司 芳和	昭和26年 8月16日生	昭和53年4月 当社入社 平成18年3月 当社執行役員購買本部長兼購買第一部長 平成20年3月 当社取締役購買本部長兼購買第一部長就任 平成28年3月 当社取締役購買本部長(現任)	1	4
取締役		原田 明夫	昭和14年 11月3日生	昭和40年4月 東京地方検察庁検事 平成5年9月 最高検察庁検事 平成10年6月 法務事務次官 平成11年12月 東京高等検察庁検事長 平成13年7月 検事総長 平成16年10月 弁護士(現任) 平成17年6月 セイコーホールディングス株式会社社外取締 役(現任) 平成25年6月 住友商事株式会社社外取締役(現任) 平成25年10月 原子力損害賠償支援機構運営委員長 平成26年3月 当社取締役就任(現任) 平成26年8月 原子力損害補償・廃炉等支援機構運営委員長 (現任)	1	
取締役		畑江 敬子	昭和16年 3月28日生	昭和57年6月 お茶の水女子大学家政学部講師 昭和61年10月 お茶の水女子大学家政学部助教授 平成9年10月 お茶の水女子大学生活科学部教授 平成15年1月 農林物資規格調査会委員 平成16年1月 日本調理科学会会長 平成18年4月 お茶の水女子大学名誉教授(現任) 平成18年4月 和洋女子大学教授 平成18年7月 内閣府食品安全委員会委員 平成20年6月 社団法人日本家政学会会長 平成24年2月 昭和学院短期大学学長 平成28年3月 当社取締役就任(現任)	1	3

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	生産部門担当	吉田谷 良一	昭和29年 3月31日生	昭和53年4月 当社入社 平成23年7月 当社執行役員生産企画室長 平成24年3月 当社取締役生産企画室長就任 平成26年7月 当社取締役生産企画本部長兼生産企画部長 平成28年3月 当社常勤監査役就任 平成29年3月 当社取締役就任(現任)	1	6
常勤監査役		大本 一弘	昭和15年 3月17日生	昭和38年3月 当社入社 平成12年3月 当社執行役員監査室長 平成15年3月 当社取締役監査室長就任 平成26年3月 当社顧問 平成27年3月 当社常勤監査役就任(現任)	2	7
常勤監査役		松田 道弘	昭和19年 5月4日生	昭和42年4月 株式会社住友銀行入行 平成9年6月 同行常務取締役就任 平成12年6月 住銀インベストメント株式会社代表取締役社長就任 平成13年4月 エスエムピーシーキャピタル株式会社へ商号変更、同社代表取締役社長就任 平成15年3月 当社監査役就任 平成17年10月 エヌ・アイ・エフS M B Cベンチャーズ株式会社代表取締役会長就任 平成19年6月 同社取締役退任 平成20年3月 当社常勤監査役就任(現任)	2	
常勤監査役		松丸 輝夫	昭和20年 4月22日生	昭和43年4月 当社入社 平成元年8月 当社経理本部経理部次長 平成6年3月 当社経理本部財務部長 平成11年4月 山崎製パン厚生年金基金運用執行理事 平成16年4月 山崎製パン企業年金基金へ移行 同基金運用執行理事 平成29年3月 当社常勤監査役就任(現任)	3	1
監査役		村上 宣道	昭和8年 10月6日生	昭和55年4月 宗教法人日本ホーリネス教団坂戸キリスト教会牧師 平成15年3月 当社監査役就任(現任) 平成16年11月 お茶の水クリスチャン・センター理事長(現任) 平成18年7月 財団法人太平洋放送協会会長兼理事長就任 平成22年4月 宗教法人日本ホーリネス教団坂戸キリスト教会協力牧師(現任) 平成23年4月 一般財団法人太平洋放送協会名誉会長就任(現任)	2	
監査役		齋藤 昌男	昭和12年 9月23日生	昭和42年4月 弁護士登録 昭和53年3月 齋藤法律事務所開設 平成22年3月 当社監査役就任(現任)	2	
計						4,816

(注) 1 取締役、監査役の任期は、以下のとおりであります。

- 1 取締役の任期は、平成27年12月期に係る定時株主総会終結の時から、平成29年12月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 2 監査役の任期は、平成26年12月期に係る定時株主総会終結の時から、平成30年12月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 3 監査役の任期は、平成27年12月期に係る定時株主総会終結の時から、平成31年12月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 2 取締役原田明夫、取締役畑江敬子は、社外取締役であります。
- 3 常勤監査役松田道弘、監査役村上宣道及び齋藤昌男は、社外監査役であります。
- 4 専務取締役吉田輝久は、代表取締役社長飯島延浩の義弟であります。
- 5 専務取締役飯島幹雄は、代表取締役社長飯島延浩の長男であります。
- 6 常務取締役飯島佐知彦は、代表取締役社長飯島延浩の次男であります。

## 6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

#### コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、21世紀の事業環境と社会の変化に対応するため、「企業経営を通じて社会の進展と文化の向上に寄与することを使命とし、自主独立の協力体制を作り、もって使命達成に邁進する」という山崎製パン株式会社の「経営基本方針（綱領および具体方針）」を改めて高く掲げると同時に、これを補完するものとして、「日々、お取引先からご注文いただいた品は、どんな試練や困難に出会うことがあっても、良品廉価、顧客本位の精神でその品を製造し、お取引先を通してお客様に提供する」というヤマザキの精神に導かれ、科学的根拠の上に立った食品安全衛生管理体制の上に築き上げる科学的・合理的・効率的な事業経営手法として、生命の道の教えに従ったすべての仕事を種蒔きの仕事から開始する部門別製品施策・営業戦略、小委員会による「なぜなぜ改善」を実践、実行、実証することで、新しい価値と新しい需要を創造し、社会の負託に応え社業を前進させることを21世紀のヤマザキの経営方針といたします。

事業経営の具体的遂行に当たっては、経営陣、管理職は、本物の5S・全員参加の5Sとピーター・ドラッカーの5つの質問を連動させる「2本立ての5S」を行うとともに、生命の道の教えに従った部門別製品施策・営業戦略をピーター・ドラッカーの5つの質問と連動させ、「私たちの使命は何ですか」（What is our mission?）と問うだけでなく、「私の使命は何ですか」（What is my mission?）と問い、生産部門・営業部門一体となった業務を推進するとともに、内部管理体制を充実・強化して、各部門毎の自主独立の協力体制を構築いたします。また、「良品廉価・顧客本位の精神で品質と製品、サービスをもって世に問う」というヤマザキの精神と「知恵と知識によって変化に挑戦し、新しい価値と新しい需要を創造する」という生命の道を導く言葉によって日々の仕事の実践、実行、実証に励み、業績の着実な向上を期してまいります。

当社のコーポレート・ガバナンスの考え方は、山崎製パン株式会社の「経営基本方針（綱領および具体方針）」及び21世紀のヤマザキの経営方針に則り、機動的で実行力のある経営陣が管理職・従業員と一体となって使命達成に邁進することができる、健全で適正かつ効率的な自主独立の協力体制を整備・充実強化するとともに、コンプライアンス及びリスク管理を含む内部統制システムの整備に取り組み、監査役会とも連携しつつ、コーポレート・ガバナンスの充実強化をはかっていくことを基本方針としております。

#### 企業統治の体制の概要及び当該体制を採用する理由

##### a 企業統治の体制の概要

当社は、監査役設置会社であります。当社は、法定の機関として、株主総会、取締役及び取締役会、監査役及び監査役会、会計監査人を設置しております。

業務執行につきましては、取締役会が法令及び定款に則って重要な業務執行を決定し、取締役が代表取締役社長の指揮・監督のもと、取締役会で定められた担当及び職務の分担に従い、職務を執行しております。また、当社は、職務執行体制の充実強化をはかるため、執行役員制度を採用し、本社の本部長及び主力工場の工場長など主要な職位にある者を執行役員に任命し、職務執行の責任と権限を付与しております。

職務執行に対する監視の仕組みといたしましては、取締役会が取締役及び執行役員の職務執行を監督するとともに、監査役が取締役及び執行役員の職務執行を監査しております。

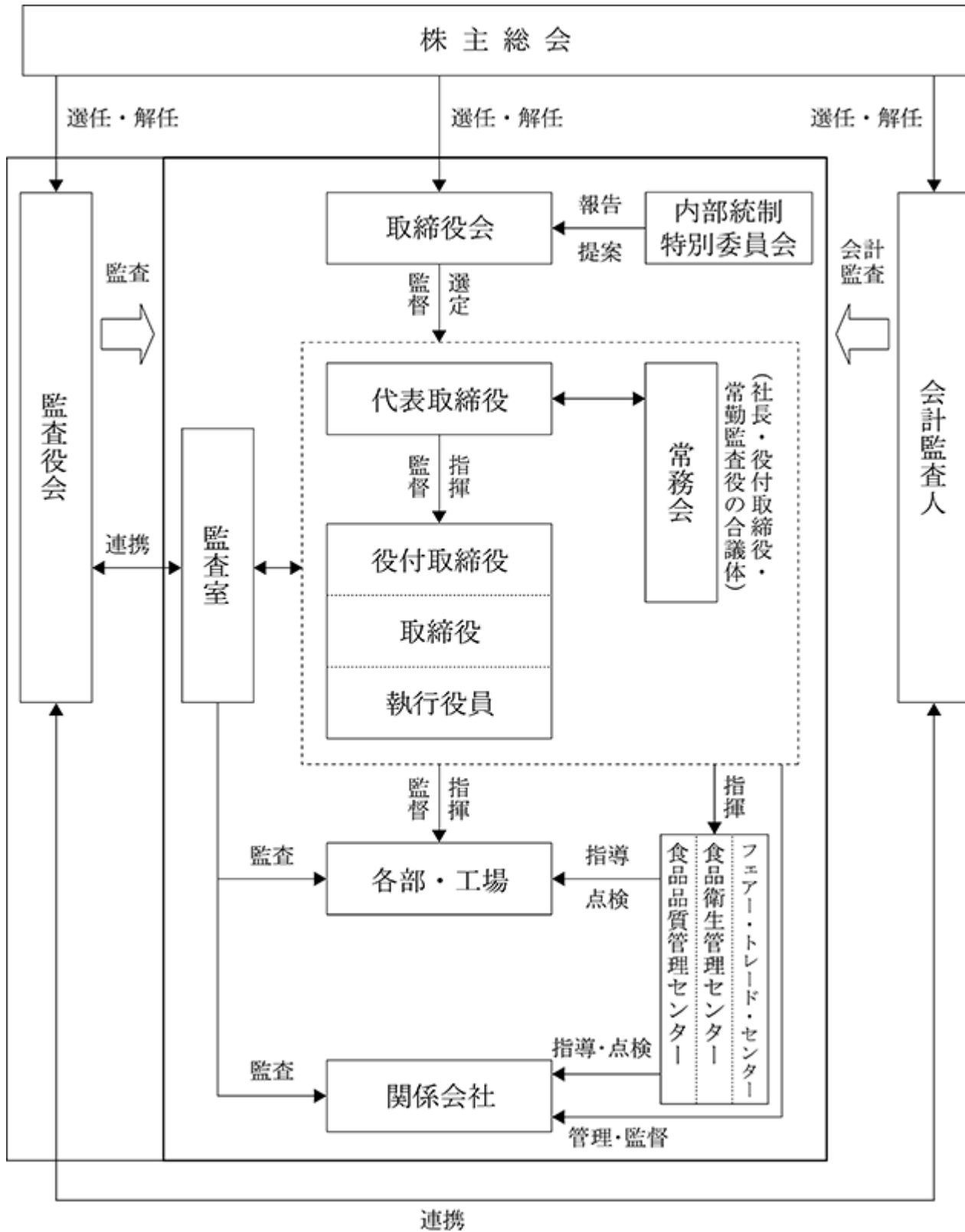
なお、当社の取締役15名中2名が社外取締役であり、監査役5名中3名が社外監査役であります。

取締役会は、原則として毎月1回の定例取締役会の他、必要により随時、臨時取締役会を開催しております。また、当社は、任意の機関として社長・役付取締役及び常勤監査役による常務会を設置し、取締役会付議事項を含む当社グループの重要事項について審議しております。なお、当社は代表取締役社長の諮問機関として報酬検討委員会を設置し、退職慰労金を含む役員報酬等の案を代表取締役社長に具申しております。

当社は、常勤監査役3名を含む監査役5名で監査役会を組織し、監査方針及び監査計画に従い、取締役会などの重要会議に出席するとともに、代表取締役社長及び役付取締役と定期的に連絡会を開催して意見交換を行い、会計監査人、内部監査部門である監査室及び内部統制部門である内部統制特別委員会事務局と連携を取り、監査を実施しております。



企業統治の体制についての模式図は次のとおりであります。



b 企業統治の体制を採用する理由

当社は、監査役設置会社であり、監査役会を構成する監査役5名のうち社外監査役は3名であります。また、取締役15名のうち社外取締役は2名であります。社外取締役及び社外監査役は、企業経営、組織運営、財務・会計及び企業法務等に関する豊富な経験と高い見識を有しております。また、当社は、社外役員の中で高い独立性を有する社外取締役2名及び社外監査役1名を独立役員として東京証券取引所に届け出ております。社外の立場からの経営のチェックという観点からは、社外取締役による監督や社外監査役による監査により、客観性及び中立性を確保しております。

各監査役は当社の取締役会に出席するとともに、常勤監査役が常務会等の重要な会議に出席するほか、担当を定めて主要な連結子会社の取締役会に出席するなど、職務の執行状況の把握につとめております。経営監視機能の面では、独立性の高い社外取締役を選任し、取締役会の監督機能を充実しております。また、社外監査役を含む監査役会が内部監査部門及び会計監査人と連携して取締役及び執行役員の職務執行を厳正に監査することによって、十分に機能する体制が整備できていると判断しております。

c 内部統制システムの整備の状況

当社は、内部統制システムの整備に関する基本方針（以下「本基本方針」という。）について、平成27年7月21日開催の取締役会において次のとおり決議しております。

当社は、21世紀のヤマザキの経営方針に基づき、本基本方針を定め、実効性のある効率的な運用をはかってまいります。

- 1) 当社及び当社子会社の取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制
  - イ 当社及び当社子会社の取締役及び使用人は、21世紀のヤマザキの経営方針に則り、法令及び各社の定款、取締役会規則、就業規則その他社内規則（以下総称して「定款等」という。）に従って職務を執行するものとする。
  - ロ 当社及び当社子会社の取締役会は、重要な業務執行を決定するとともに、取締役の職務の執行を監督する。また、当社は社外取締役を置き、取締役会の監督機能の充実をはかり、経営の健全性と透明性の向上をめざす。
  - ハ 当社及び当社子会社は、監査役制度を採用し、監査役設置会社においては監査役の半数以上を社外監査役とするとともに、監査役会の監査体制の強化をはかり、経営の健全性と透明性の向上をめざす。
- 二 当社は社長直属の監査室を設置し、当社及び当社子会社の業務が21世紀のヤマザキの経営方針に則り、法令及び各社の定款等に従って適正に行われているかを監査する。
- ホ 当社は、本社に食品安全衛生管理本部を設置し、また、同本部管轄の食品衛生管理センター分室及び食品品質管理センター分室を当社の各工場に設置し、細菌面、製品表示面、異物混入防止対策面を含む「食の安全・安心」について科学的な管理手法をもって管理するとともに、食品衛生法及び食品表示法などの関係法令の周知をはかり、法令遵守を徹底する。また、当社子会社は、それぞれ当社と同様の食品安全衛生管理体制を構築するものとし、当社は当社子会社に対して体制整備の指導を行う。
- ヘ 当社は、本社にフェア・トレード・センターを設置し、また、同センター管轄のフェア・トレード・センター分室を当社の各工場に設置し、営業取引及び下請取引を点検し適正化を推進するとともに、当社子会社に対して独占禁止法などの関係法令の周知をはかり、法令遵守を徹底する。
- ト 当社は、コンプライアンス委員会を設置し、当社及び当社子会社を対象とした社内通報・相談制度（ヤマザキグループ コンプライアンス ホットライン）を適切に整備・運営し、不正行為の未然防止をはかるとともに、当社及び当社子会社における職務の執行に関してコンプライアンス上の問題が発生した場合は速やかに同委員会に付議し、同委員会の指示に基づき是正措置を講じる。
- チ 当社及び当社子会社は、市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力とは一切の関係を持たないこととし、企業の社会的責任及び企業防衛の観点から、反社会的勢力との関係遮断の取組みを推進する。

2) 当社の取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

イ 当社は、法令及び社内規則に従って株主総会、取締役会、常務会等重要な会議の議事録、取締役を最終決裁者とする稟議書その他取締役の職務の執行に係る重要な文書（電磁的記録を含む。）を保存し、管理する。

ロ 当社は、各文書の管理責任者を定め、法令及び社内規則に従って閲覧可能な状態を維持する。

3) 当社及び当社子会社の損失の危険の管理に関する規程その他の体制

イ 当社及び当社子会社は、食品企業グループとして、「食の安全・安心」を確保する体制を基盤とし、科学的根拠に基づく徹底した食品安全衛生管理体制を構築する。製品の安全性確保のため、全社的な食品安全衛生管理組織により細菌面、製品表示面における日々の管理の万全を期するとともに、A I B (American Institute of Baking) の「国際検査統合基準」に基づく教育指導・監査システムを活用し、異物混入防止対策を含む総合的な食品安全衛生管理を推進する。また、当社は、食品安全衛生管理本部並びに中央研究所の機能の充実強化をはかり、行政機関、国内外の研究機関及び原材料の納入業者等と密接に連携して食品の安全情報を的確に捉え、科学的なリスク分析・評価に基づいて食品事故の未然防止のために必要な措置を講じる。

ロ 当社及び当社子会社の火災、地震、交通事故等の業務遂行上の様々なリスクに対応するために、子会社を含めたリスク管理規程を定め、当社及び当社子会社のリスクを管理する体制を整備するとともに、当社及び当社の主要な子会社においてリスク管理委員会を設置してリスクの分析、評価及び対応状況を定期的に確認し、必要な対策を講じる。

ハ 当社及び当社子会社において重大事故、災害など緊急を要するリスクが発生した場合、緊急事態における食品企業としての使命を全うするため、ヤマザキの精神に則り、リスク管理規程に準拠して、当社又は当該子会社において対策本部を設置し、情報収集並びに対応策の検討、決定及び実施などにより迅速に対処する。

4) 当社及び当社子会社の取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

イ 当社及び当社子会社の取締役は、代表取締役の指揮・監督のもと、取締役会で定められた担当及び職務の分担に従い、職務を執行する。

ロ 当社及び当社子会社の取締役は、担当部門毎に自主独立の協力体制を整備し、組織としての使命を明確にするとともに具体的な目標を定め、これを効率的に達成するための必要な事業計画を策定し、実践、実行、実証する。

ハ 当社の取締役は、生命の道の教えに従い、すべての仕事を仕事の種蒔きから始める部門別製品施策・営業戦略、小委員会による「なぜなぜ改善」の実践、実行、実証に徹し、科学的根拠をもった合理的な経営手法により業務を効率的に推進する。また、当社子会社においても、同様の経営手法を順次導入し、当社及び当社子会社一体となって事業を推進する。

ニ 当社及び当社子会社の取締役は、経営環境の変化に機敏に対応して、常務会又は経営会議等の会議において適宜協議し、機動的に経営課題に対する方向付けを行い、それを取締役会に諮り、的確かつ迅速な意思決定を行うことによって経営の効率化をはかる。

ホ 当社及び当社の主要な子会社において、必要に応じて執行役員制度を活用し、職務執行体制の充実強化をはかる。

- 5) 当社子会社の取締役等の職務の執行に係る事項の当社への報告に関する体制、その他当社及び当社子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制
- イ 当社は、関係会社管理規程を定め、これに基づいて当社子会社に対し、営業成績、財務状況その他の一定の経営上の重要事項について、当社の関係管理部門又はその他の関連部門に報告することを求める。なお、当該報告を受けた当社の関係管理部門又はその他の関連部門は、必要に応じて当社経営陣に速やかに報告し、特に重要な事項については当社の常務会に報告し、または当社の常務会において審議するものとする。
  - ロ 当社及び当社子会社は、財務報告の信頼性確保のため、当社の定める「財務報告に係る内部統制の評価方針」に従い、財務報告に係る内部統制を整備し適切に運用する。
  - ハ 当社子会社は、本基本方針を踏まえつつ、各社毎に自主独立の経営体制を整備し、それぞれ主体性をもって適切な管理体制を構築する。
  - ニ 当社の海外子会社は、本基本方針を踏まえつつ、当該子会社が所在する国及び地域における法制、商慣習その他の実務慣行等に配慮して、適切な管理体制を構築する。
- 6) 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項並びに当該使用人の取締役からの独立性及び監査役の当該使用人に対する指示の実効性の確保に関する事項
- イ 監査役室を設置し、監査役の職務を補助すべき使用人として専従者を配置する。
  - ロ 監査役室員は、経理・財務部門又は内部監査部門から監査業務の補助者として必要な知識と経験を有する者を任命する。
  - ハ 監査役室は監査役会直属の組織とし、監査役室員は監査役の指揮命令に従い職務を遂行する。
  - ニ 監査役室員の任命・異動については、事前に常勤監査役の同意を得る。
- 7) 当社の取締役及び使用人並びに当社子会社の取締役、監査役及び使用人（以下「当社グループの役職員」という。）又はこれらの者から報告を受けた者が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制
- イ 監査役は、取締役会その他、常務会等の重要な会議（重要な子会社の取締役会を含む。）に出席し、当社及び当社子会社の取締役及び執行役員等重要な職位にある使用人から職務の執行状況を聴取する。
  - ロ 当社グループの役職員又はこれらの者から報告を受けた者は、下記の事項が発生した場合、速やかに監査役に報告する。
    - ・職務の執行において、法令及び定款に違反する行為があったとき
    - ・重大事故が発生したとき
    - ・当社及び当社子会社に多額の損害を及ぼすおそれのある事実を発見したとき
    - ・その他当社及び当社子会社の信用を毀損するおそれのある事実を発見したとき
  - ハ 監査役が特定の案件について報告を求めた場合、当社グループの役職員は迅速に調査し報告する。
  - ニ 当社の内部統制を担当する取締役は、子会社を含めた内部統制状況について定期的に監査役に報告する。
  - ホ 当社のコンプライアンス委員会は、子会社を含めた社内通報・相談制度により収集された情報を、定期的に監査役に報告する。
  - ヘ 当社及び当社子会社の監査役連絡会を定期的に開催し、当社子会社の監査役は当社の監査役に子会社の監査状況等を報告する。
  - ト 当社は、監査役への報告を行った当社グループの役職員又はこれらの者から報告を受け監査役への報告を行った者に対し、当該報告をしたことを理由として不利な取扱いを行うことを禁止し、その旨を当社グループの役職員に周知徹底する。

- 8) 監査役の職務の執行について生ずる費用又は債務の処理に係る方針に関する事項、その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制
- イ 監査役が、その職務の執行について当社に対して会社法第388条に基づく費用の前払い等の請求をしたときは、各担当部門において協議の上、当該請求に係る費用又は債務が当該監査役の職務の執行に必要なものと認められた場合を除き、速やかにこれに応じるものとする。
  - ロ 監査役と取締役との定期的な意見交換の場として、3か月毎に連絡会議を開催する。
- 八 監査役は、会計監査人及び監査室と定期的に連絡会を開催し、会計監査及び内部監査の結果に基づき意見を交換する。
- 二 監査役会は、監査の実施にあたり必要と認めるときは、弁護士、公認会計士その他外部の専門家の意見を聴取する。

d 内部統制システムの運用状況

内部統制システムの運用状況の概要は、次のとおりであります。

1) 21世紀のヤマザキの経営方針の改定内容の周知

当社は、平成28年5月24日開催の取締役会で、「21世紀のヤマザキの経営方針」の一部改定を決議するとともに、当社及び子会社に説明を行い、当社グループ全体への周知徹底をはかりました。

2) 食品安全衛生管理体制

当社グループは、従来から全社の組織で取り組んでおります細菌面における食品衛生管理システム、表示の適正管理システムに加え、A I B (American Institute of Baking) の「国際検査統合基準」に基づく教育指導・監査システムを活用し、異物混入防止対策を含む科学的根拠に立った総合的な食品安全衛生管理体制を整備し運用しております。当社グループは、一般社団法人日本パン技術研究所によるA I B フードセーフティ監査を受けるとともに、自主監査によって各工場の食品安全衛生管理体制の充実強化をはかっております。また、当社の食品衛生管理センターが要注意製品群を定め、定期的な製品の市場買付による細菌検査を通じて安全性の検証を行うとともに、当社の食品安全衛生管理本部の食品衛生管理課が専任の部署として、製品表示のチェックシステムにより原材料の成分管理やアレルゲン表示管理を含め製品表示の管理徹底をはかっております。

3) リスク管理体制

当社グループは、「山崎製パングループリスク管理規程」に基づき、リスクを事業経営上又は業務遂行上の対処すべき課題・問題として捉え、リスクに対処するためのあるべき姿を求めて努力を傾注するものとし、実際にリスクが発生した場合は、現地対策本部及び本社対策本部を設置し、迅速な被害拡大防止策及び事態収拾策を実施するとともに、本社対策本部員の現地への派遣による正確な実態把握に基づいて、本質的な発生原因の究明と抜本的対策を実施する体制を整備しております。

平成28年4月に発生した熊本地震においては、直ちに本社対策本部を設置し、現地に生産担当常務取締役及び対策本部員を派遣して被害状況等の正確な把握につとめるとともに、熊本工場に設置した現地対策本部と連携して、工場の早期復旧、再稼働をはかり、販売店への納品及び緊急食糧供給の実施など適切に対処いたしました。

4) グループ管理体制

当社は、「関係会社管理規程」に基づき、関係会社における食品安全衛生管理体制、職務執行体制、リスク管理体制の整備を進めるとともに、関係会社から当社に対し経営上の重要事項を定期的に報告せしめ、また、関係会社の重要案件について当社常務会において事前審議を行い、グループ管理の徹底をはかっております。

また、平成28年2月から毎月、経営小委員会「一水会」を開催し、社外取締役を含む当社経営陣と主要な子会社の経営陣が子会社の課題に対する取組方針を協議し、適確な対応をはかっております。

#### 5)コンプライアンス体制

当社は、管理職、監督職をはじめとする階層別研修を通じ、コンプライアンスについて従業員の教育、啓発を実施するとともに、各部署の研修、会議等を通じ、業務に関連する法令等について遵守の徹底をはかっております。また、当社及び子会社を対象とした社内通報・相談制度（ヤマザキグループ コンプライアンスホットライン）を整備し、従業員への制度の周知と利用環境の整備につとめ適切に運用しております。また、ホットラインの運用状況について、四半期毎に開催する取締役と監査役の連絡会で報告しております。

なお、平成29年3月14日開催の取締役会決議により、「山崎製パングループ コンプライアンス規程」を制定し、当社グループのコンプライアンス体制を整備・強化しました。

#### 6)監査役への報告体制

当社の監査室は、内部監査計画に基づき、定期的に当社及び子会社の監査を実施し、その結果を監査役に報告しております。また、当社の総務担当取締役は子会社を含めた内部統制状況について、四半期毎に当社の監査役に報告しております。当社は、監査役と取締役の連絡会、監査役と会計監査人の連絡会及び監査役と監査室の連絡会をそれぞれ四半期毎に開催し、相互に意見交換を行うとともに、当社及び子会社の監査役の連絡会を半期毎に開催し、子会社の監査状況を確認しております。

なお、平成28年7月からは、監査役と取締役の連絡会に社外取締役が半期に1回出席しております。

#### e 反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方及びその整備状況

当社は、平成20年4月28日開催の取締役会において次のとおり決議いたしました。

当社は、市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力とは一切の関係を持たないこととし、企業の社会的責任及び企業防衛の観点から、反社会的勢力との関係遮断の取組みを推進しております。

具体的対応といたしましては、対応統括部署を総務本部とし、不当要求防止責任者を設置しております。警視庁管内特殊暴力防止対策連合会並びに地区特殊暴力防止対策協議会に加入し情報を収集するとともに、所轄警察署と連携をはかり、迅速な対応につとめております。また、当社各事業所及び当社グループ各社において、担当責任者による研修を適宜実施しております。

#### 内部監査及び監査役監査の状況

内部監査は、内部監査規程に基づき監査室（専従者11名）が当社及び子会社・関連会社を対象に業務全般にわたる監査を実施しております。監査室長は、内部監査報告書を代表取締役社長に提出し、その写しを監査役に送付しております。監査役は、監査室と年間4回の連絡会を開催し相互に連携を取っております。

監査役監査は、監査役会で定めた監査方針、監査計画に従い、3名の常勤監査役を含む5名の監査役が分担して実施しております。監査役は、会計監査人と年間4回の連絡会を開催して、会計監査人から報告を受けるとともに、必要に応じて会計監査の実施に立ち会っております。

なお、常勤監査役の大本一弘氏、松田道弘氏及び松丸輝夫氏は、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

内部統制特別委員会は、内部統制の整備及び運用の方針を取締役に提案し、取締役会の決定に従って各業務部門が実施している業務内容について監査室が評価し、評価結果に基づき内部統制特別委員会が各業務部門に対して必要な改善を指示しております。このようなプロセスを踏まえて、監査役監査及び会計監査において、内部統制体制の整備及び運用状況が適正であることを確認しております。

#### 社外取締役及び社外監査役

当社の社外役員は、社外取締役2名、社外監査役3名であり、いずれも当社との間には特別な利害関係はなく、当社からの独立性が確保されております。

社外取締役原田明夫氏は、長年にわたる法曹界での経験と高い見識を有しており、当社の取締役の業務執行について客観的な立場から監督していただくとともに、当社の経営全般に対する助言をいただけるものと判断しております。当社は、同氏を、一般株主と利益相反が生じるおそれのない独立役員として東京証券取引所に届け出ております。

社外取締役畑江敬子氏は、大学の教授や学長、学会会長の要職を歴任され、政府機関の委員として「食」に関する重責を担われ、当社が経営基盤とする食品安全衛生管理や調理科学の研究に関し豊富な経験と高い学識を有しており、専門的立場から指導していただくとともに、当社の経営全般に対する助言をいただけるものと判断しております。当社は、同氏を、一般株主と利益相反が生じるおそれのない独立役員として東京証券取引所に届け出ております。

社外監査役松田道弘氏は、長年にわたる金融機関での企業経営に関する経験と高い見識を有しており、客観的な立場から当社の監査を行っていただくとともに、当社の経営全般に対するアドバイスをいただけるものと判断しております。

社外監査役村上宣道氏は、一般財団法人太平洋放送協会名誉会長及びお茶の水クリスチャン・センター理事長を務められており、優れた人格、見識を有しており、当社の社会的役割を評価し、企業活動の妥当性をチェックするとともに、企業の精神の健全な醸成という観点を含め、公正な立場から監査を行っていただけるものと判断しております。当社は、同氏を、一般株主と利益相反が生じるおそれのない独立役員として東京証券取引所に届け出ております。なお、社外監査役村上宣道氏は、一般財団法人太平洋放送協会において業務執行経験があり、同法人と当社には取引関係がありますが、取引規模が少額であり、株主及び投資者の判断に影響を及ぼすおそれはないと判断されることから、概要の記載を省略しております。また、当社は社外監査役村上宣道氏が理事長を務めるお茶の水クリスチャン・センターに対して、教育事業に用途を限定した寄付を行っておりますが、株主及び投資家の判断に影響を及ぼすおそれはないと判断されることから、概要の記載を省略しております。

社外監査役齋藤昌男氏は、弁護士として企業法務に関する豊富な経験と幅広い見識を有しており、法律専門家としての客観的な立場から当社の監査を行っていただけるものと判断しております。

社外取締役は、取締役会に出席し、客観的な立場から適宜発言するとともに、取締役と監査役との連絡会や当社経営陣と主要子会社との経営小委員会に出席して意見交換を行い、必要に応じて監査役や会計監査人と連携を取り、実効性の高い監督を行っております。

社外監査役は、監査役会で定めた監査方針、監査計画に従い、取締役会などの重要会議に出席するとともに、取締役と監査役との連絡会を定期的に開催して意見交換を行い、会計監査人、内部監査部門である監査室及び内部統制部門である内部統制特別委員会事務局と連携を取り、監査を実施しております。

取締役会の開催にあたり、社外取締役及び社外監査役に対し、それぞれ議案の内容を事前に説明しております。社外取締役のサポート体制につきましては、文書法務部が担当し必要に応じて対応しております。社外監査役を含む監査役のサポート体制につきましては、監査役室を設置し、監査役の職務を補助すべき使用人として専従者を置き対応しております。

当社の独立役員は、東京証券取引所の定める独立性基準に加え、以下のいずれの基準にも該当しない者としております。

- 1)直近事業年度において、当社との取引額が当社の連結売上高の2%を超える取引先の業務執行取締役、執行役員、執行役員、その他の使用人(以下「業務執行者」という。)
- 2)直近事業年度において、当社の借入額が当社の連結総資産額の2%を超える借入先の業務執行者
- 3)直近事業年度において、当社より役員報酬以外に5百万円を超える金銭その他の財産上の利益を得ているコンサルタント、弁護士、公認会計士等の専門的サービスを提供する者又は12百万円を超える金銭その他の財産上の利益を得ている法人、組合等の団体の業務執行者
- 4)直近事業年度において、当社より5百万円を超える寄付を受けている者又は12百万円を超える寄付を受けている法人、組合等の団体の業務執行者

なお、上記の1)から4)のいずれかに該当する場合であっても、当該人物が実質的に独立性を有すると判断した場合には、その理由を対外的に説明することによって、当該人物を独立役員とすることができるものとします。

#### 責任限定契約の内容の概要

当社は、取締役の原田明夫氏及び畑江敬子氏並びに監査役の村上宣道氏及び齋藤昌男氏との間で、会社法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令が規定する額としております。

役員の報酬等

a 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	642	414	-	-	227	14
監査役 (社外監査役を除く。)	53	41	-	-	12	3
社外役員	79	69	-	-	10	5

(注) 1 上記の報酬等の総額及び役員の員数には、平成28年3月30日開催の第68回定時株主総会終結の時をもって任期満了により退任した取締役1名及び監査役1名が含まれております。

2 取締役の報酬等の総額には、使用人兼務取締役の使用人給与は含まれておりません。

3 退職慰労金は、当事業年度に係る役員退職慰労引当金繰入額等であります。

b 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

氏名	連結報酬等 の総額 (百万円)	役員区分	会社区分	連結報酬等の種類別の額(百万円)			
				基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金
飯島 延浩	225	取締役	提出会社	88	-	-	95
		取締役	(株)不二家	20	-	-	-
		取締役	(株)サンデリカ	6	-	-	0
		取締役	ヤマザキビス ケット(株)	6	-	-	1
		取締役	(株)東ハト	6	-	-	1
山田 憲典	114	取締役	提出会社	54	-	-	39
		取締役	(株)不二家	20	-	-	-

(注) 1 連結報酬等の総額が1億円以上である者に限定して記載しております。

2 退職慰労金は、当事業年度に係る役員退職慰労引当金繰入額であります。

c 使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

該当事項はありません。

d 役員の報酬等の額の決定に関する方針

当社の役員の報酬等は、基本報酬と役員退職慰労金で構成されております。

取締役の報酬額(使用人兼務取締役の使用人分給与及び賞与は含まない。)は年額6億円、うち社外取締役分は年額3,000万円(平成28年3月30日開催の第68回定時株主総会決議)、監査役報酬額は年額1億円(平成20年3月28日開催の第60回定時株主総会決議)の範囲内です。各取締役の報酬については、取締役会決議を経て決定し、各監査役の報酬については、監査役の協議により決定しております。

取締役の基本報酬は、役位毎に職責に応じた年俵を定めており、当社の経営成績及び取締役の業績等を勘案して、年俵を見直すこととしております。

なお、当社は、代表取締役社長の諮問機関として社内の取締役・監査役からなる報酬検討委員会を設置しており、同委員会は退職慰労金を含む役員の報酬等の案を代表取締役社長に具申しております。



株式の保有状況

a 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

83銘柄 51,372百万円

b 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)日清製粉グループ本社	16,988,986	33,757	仕入取引の円滑化
(株)モスフードサービス	718,382	2,341	営業取引の維持・拡大
大正製薬ホールディングス(株)	255,000	2,187	仕入取引の円滑化
(株)オリエンタルランド	298,000	2,186	取引関係の強化
住友商事(株)	1,453,514	1,803	仕入取引の円滑化
ミヨシ油脂(株)	10,307,000	1,401	業務提携関係、仕入取引の円滑化
(株)千葉銀行	1,309,802	1,131	金融取引の円滑化
(株)セブン&アイ・ホールディングス	177,685	986	営業取引の維持・拡大
三菱商事(株)	450,061	912	仕入取引の円滑化
(株)大和証券グループ本社	1,100,000	819	取引関係の強化
イオン(株)	274,126	512	営業取引の維持・拡大
(株)三井住友フィナンシャルグループ	107,163	493	金融取引の円滑化
(株)イズミ	104,660	492	営業取引の維持・拡大
(株)みずほフィナンシャルグループ	1,902,079	463	金融取引の円滑化
損保ジャパン日本興亜ホールディングス(株)	65,100	261	保険取引の円滑化
丸紅(株)	401,116	250	仕入取引の円滑化
(株)オークワ	222,935	247	営業取引の維持・拡大
日東富士製粉(株)	619,384	237	仕入取引の円滑化
東日本旅客鉄道(株)	20,000	229	取引関係の強化
オエノンホールディングス(株)	1,000,000	224	仕入取引の円滑化
(株)千葉興業銀行	312,365	211	金融取引の円滑化
(株)ライフコーポレーション	52,605	157	営業取引の維持・拡大
雪印メグミルク(株)	40,600	126	仕入取引の円滑化
西日本旅客鉄道(株)	15,000	125	取引関係の強化
(株)アークス	46,102	123	営業取引の維持・拡大
(株)いなげや	77,234	101	営業取引の維持・拡大
(株)フジ	40,410	99	営業取引の維持・拡大
(株)ベルク	22,000	97	営業取引の維持・拡大
(株)リテールパートナーズ	77,820	90	営業取引の維持・拡大
(株)平和堂	30,000	79	営業取引の維持・拡大

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)日清製粉グループ本社	16,988,986	29,798	仕入取引の円滑化
(株)モスフードサービス	718,382	2,521	営業取引の維持・拡大
大正製薬ホールディングス(株)	255,000	2,473	仕入取引の円滑化
住友商事(株)	1,453,514	1,999	仕入取引の円滑化
(株)オリエンタルランド	298,000	1,968	取引関係の強化
ミヨシ油脂(株)	10,307,000	1,494	業務提携関係、仕入取引の円滑化
三菱商事(株)	450,061	1,120	仕入取引の円滑化
(株)千葉銀行	1,309,802	939	金融取引の円滑化
(株)大和証券グループ本社	1,100,000	792	取引関係の強化
(株)セブン&アイ・ホールディングス	177,685	791	営業取引の維持・拡大
(株)イズミ	104,986	529	営業取引の維持・拡大
(株)三井住友フィナンシャルグループ	107,163	477	金融取引の円滑化
イオン(株)	276,430	457	営業取引の維持・拡大
(株)みずほフィナンシャルグループ	1,902,079	399	金融取引の円滑化
丸紅(株)	401,116	265	仕入取引の円滑化
(株)オークワ	226,291	265	営業取引の維持・拡大
オエノンホールディングス(株)	1,000,000	259	仕入取引の円滑化
S O M P Oホールディングス(株)	65,100	257	保険取引の円滑化
日東富士製粉(株)	61,938	237	仕入取引の円滑化
東日本旅客鉄道(株)	20,000	202	取引関係の強化
(株)千葉興業銀行	312,365	184	金融取引の円滑化
(株)ライフコーポレーション	52,605	173	営業取引の維持・拡大
雪印メグミルク(株)	40,600	130	仕入取引の円滑化
(株)アルビス	38,609	125	営業取引の維持・拡大
(株)アークス	46,102	121	営業取引の維持・拡大
(株)いなげや	78,097	115	営業取引の維持・拡大
西日本旅客鉄道(株)	15,000	107	取引関係の強化
(株)ベルク	22,000	99	営業取引の維持・拡大
(株)フジ	40,672	99	営業取引の維持・拡大
(株)リテールパートナーズ	78,885	91	営業取引の維持・拡大

- c 保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額  
該当事項はありません。

#### 会計監査の状況

当社は、日栄監査法人を会計監査人に選任し、同法人と監査契約を締結しております。

当事業年度において業務を執行した公認会計士及び会計監査業務に係る補助者は次のとおりであります。

- a 業務を執行した公認会計士の氏名及び継続監査年数

国井 隆 ( - )

腰越 勉 ( - )

(注) 国井隆氏、腰越勉氏の継続監査年数は7年以内であるため、記載を省略しております。

- b 会計監査業務に係る補助者の構成

公認会計士23名、その他1名

定款で定めた取締役の員数及び取締役選任決議の要件

a 取締役の員数

15名以内

b 取締役選任決議の要件

取締役を選任する株主総会の決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、また、累積投票によらない旨を定款に定めております。

取締役会で決議できる株主総会決議事項

a 自己の株式の取得

当社は、自己の株式の取得について、経済情勢の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

b 取締役及び監査役の責任免除

当社は、取締役及び監査役が職務の遂行にあたり期待される役割を十分に発揮できるようにするため、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議によって、同法423条第1項に定める取締役及び監査役（取締役及び監査役であったものを含む）の損害賠償責任を、法令の限度において免除することができる旨定款に定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	112	-	118	-
連結子会社	15	-	15	-
計	127	-	134	-

【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度及び当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度及び当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社は、監査公認会計士等に対する監査報酬を決定するにあたり、監査公認会計士等より提示される監査計画の内容をもとに、監査工数等の妥当性を勘案、協議し、会社法第399条に基づき、監査役会の同意を得た上で決定することとしております。

## 第5 【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成28年1月1日から平成28年12月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成28年1月1日から平成28年12月31日まで)の財務諸表について、日栄監査法人により監査を受けております。

### 3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。

具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、また、会計基準等の変更等についての確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、各種情報を取得するとともに、当該法人や各種団体の主催する研修への参加、会計専門誌の定期購読等を行っております。

## 1 【連結財務諸表等】

## (1) 【連結財務諸表】

## 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当連結会計年度 (平成28年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2 113,173	2 107,327
受取手形及び売掛金	4 107,054	4 106,693
商品及び製品	10,868	10,928
仕掛品	646	613
原材料及び貯蔵品	9,702	9,255
繰延税金資産	3,845	4,027
その他	12,965	12,566
貸倒引当金	587	365
流動資産合計	257,669	251,045
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	347,944	362,128
減価償却累計額	263,508	267,778
建物及び構築物（純額）	84,435	94,349
機械装置及び運搬具	457,401	466,200
減価償却累計額	384,352	392,450
機械装置及び運搬具（純額）	73,049	73,749
工具、器具及び備品	27,638	29,528
減価償却累計額	23,541	23,880
工具、器具及び備品（純額）	4,096	5,647
土地	115,671	116,430
リース資産	23,298	19,999
減価償却累計額	14,264	12,571
リース資産（純額）	9,033	7,427
建設仮勘定	9,982	6,097
有形固定資産合計	2 296,269	2 303,702
無形固定資産		
のれん	13,707	12,436
その他	10,535	9,228
無形固定資産合計	24,243	21,664
投資その他の資産		
投資有価証券	1 70,658	1 73,757
長期貸付金	445	442
退職給付に係る資産	485	530
繰延税金資産	21,113	24,428
その他	2 32,831	2 31,114
貸倒引当金	2,719	2,799
投資その他の資産合計	122,815	127,472
固定資産合計	443,328	452,840
資産合計	700,997	703,886

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当連結会計年度 (平成28年12月31日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形及び買掛金	4 78,903	4 78,799
短期借入金	2 61,424	2 59,384
リース債務	3,707	2,783
1年内償還予定の社債	1,371	390
未払法人税等	7,874	8,188
未払費用	38,291	38,493
賞与引当金	4,902	5,093
販売促進引当金	987	1,157
店舗閉鎖損失引当金	1	-
資産除去債務	92	4
その他	4 42,449	4 45,343
流動負債合計	240,005	239,636
<b>固定負債</b>		
社債	900	510
長期借入金	2 39,172	2 26,121
リース債務	5,768	4,837
役員退職慰労引当金	3,617	3,877
環境対策引当金	144	92
退職給付に係る負債	102,102	112,409
資産除去債務	4,190	4,384
その他	9,480	9,095
固定負債合計	165,376	161,327
負債合計	405,382	400,963
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	11,014	11,014
資本剰余金	9,676	9,666
利益剰余金	240,481	255,145
自己株式	870	895
株主資本合計	260,302	274,930
<b>その他の包括利益累計額</b>		
その他有価証券評価差額金	27,767	25,424
繰延ヘッジ損益	7	-
土地再評価差額金	5 81	5 99
為替換算調整勘定	63	397
退職給付に係る調整累計額	15,923	21,281
その他の包括利益累計額合計	11,981	3,845
非支配株主持分	23,331	24,145
純資産合計	295,614	302,922
負債純資産合計	700,997	703,886

## 【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

## 【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年 1月 1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年 1月 1日 至 平成28年12月31日)
売上高	1,027,199	1,041,943
売上原価	4 658,638	4 661,768
売上総利益	368,561	380,174
販売費及び一般管理費	1, 4 341,559	1, 4 345,004
営業利益	27,001	35,169
営業外収益		
受取利息	131	95
受取配当金	934	941
固定資産賃貸料	582	633
持分法による投資利益	85	254
雑収入	1,239	1,291
営業外収益合計	2,973	3,216
営業外費用		
支払利息	1,288	1,021
雑損失	382	459
営業外費用合計	1,671	1,480
経常利益	28,303	36,905
特別利益		
固定資産売却益	2 73	2 87
投資有価証券売却益	322	443
補助金収入	-	245
厚生年金基金代行返上益	425	-
その他	-	14
特別利益合計	822	792
特別損失		
固定資産除売却損	3 1,817	3 2,162
減損損失	5 1,322	5 1,052
商号変更関連費用	-	661
研究所移転費用	-	572
その他	397	613
特別損失合計	3,536	5,062
税金等調整前当期純利益	25,588	32,634
法人税、住民税及び事業税	12,271	12,880
法人税等調整額	1,111	185
法人税等合計	13,382	13,066
当期純利益	12,205	19,568
非支配株主に帰属する当期純利益	1,110	1,393
親会社株主に帰属する当期純利益	11,095	18,175

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年 1月 1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年 1月 1日 至 平成28年12月31日)
当期純利益	12,205	19,568
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	11,648	2,350
繰延ヘッジ損益	23	6
為替換算調整勘定	140	694
退職給付に係る調整額	3,049	5,366
持分法適用会社に対する持分相当額	3	24
その他の包括利益合計	<u>14,819</u>	<u>8,380</u>
包括利益	<u>27,025</u>	<u>11,187</u>
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	25,690	10,039
非支配株主に係る包括利益	1,335	1,148



【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成27年 1月 1日 至 平成27年12月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	11,014	9,676	228,556	826	248,420
会計方針の変更による 累積的影響額			4,340		4,340
会計方針の変更を反映し た当期首残高	11,014	9,676	232,897	826	252,761
当期変動額					
剰余金の配当			3,511		3,511
親会社株主に帰属する 当期純利益			11,095		11,095
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動					
自己株式の取得				43	43
自己株式の処分					
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計			7,584	43	7,540
当期末残高	11,014	9,676	240,481	870	260,302

	その他の包括利益累計額						非支配株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	16,126	18	44	185	18,616	2,613	22,511	268,318
会計方針の変更による 累積的影響額								4,340
会計方針の変更を反映し た当期首残高	16,126	18	44	185	18,616	2,613	22,511	272,659
当期変動額								
剰余金の配当								3,511
親会社株主に帰属する 当期純利益								11,095
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動								
自己株式の取得								43
自己株式の処分								
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	11,641	26	36	249	2,693	14,594	819	15,414
当期変動額合計	11,641	26	36	249	2,693	14,594	819	22,955
当期末残高	27,767	7	81	63	15,923	11,981	23,331	295,614

当連結会計年度(自 平成28年 1月 1日 至 平成28年12月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	11,014	9,676	240,481	870	260,302
会計方針の変更による 累積的影響額					
会計方針の変更を反映し た当期首残高	11,014	9,676	240,481	870	260,302
当期変動額					
剰余金の配当			3,511		3,511
親会社株主に帰属する 当期純利益			18,175		18,175
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動		9			9
自己株式の取得				25	25
自己株式の処分		0		0	0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計		9	14,664	25	14,628
当期末残高	11,014	9,666	255,145	895	274,930

	その他の包括利益累計額						非支配株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	27,767	7	81	63	15,923	11,981	23,331	295,614
会計方針の変更による 累積的影響額								
会計方針の変更を反映し た当期首残高	27,767	7	81	63	15,923	11,981	23,331	295,614
当期変動額								
剰余金の配当								3,511
親会社株主に帰属する 当期純利益								18,175
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動								9
自己株式の取得								25
自己株式の処分								0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	2,342	7	17	460	5,358	8,135	814	7,321
当期変動額合計	2,342	7	17	460	5,358	8,135	814	7,307
当期末残高	25,424		99	397	21,281	3,845	24,145	302,922

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成27年 1月 1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年 1月 1日 至 平成28年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	25,588	32,634
減価償却費	36,968	36,698
減損損失	1,322	1,052
商号変更関連費用	-	661
研究所移転費用	-	572
のれん償却額	1,266	1,271
貸倒引当金の増減額（は減少）	230	141
賞与引当金の増減額（は減少）	794	190
退職給付に係る負債の増減額（は減少）	2,580	3,002
役員退職慰労引当金の増減額（は減少）	104	259
受取利息及び受取配当金	1,066	1,036
支払利息	1,288	1,021
補助金収入	-	245
投資有価証券売却損益（は益）	322	443
持分法による投資損益（は益）	85	254
固定資産除売却損益（は益）	1,744	2,074
投資有価証券評価損益（は益）	1	46
関係会社株式評価損	25	-
売上債権の増減額（は増加）	1,560	170
たな卸資産の増減額（は増加）	954	70
仕入債務の増減額（は減少）	108	83
未払消費税等の増減額（は減少）	2,618	2,099
その他	77	979
小計	67,248	76,402
利息及び配当金の受取額	1,068	1,037
利息の支払額	1,314	1,035
法人税等の支払額	11,586	13,221
その他	-	419
営業活動によるキャッシュ・フロー	55,416	62,763
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の増減額（は増加）	800	1,373
有形固定資産の取得による支出	33,089	34,676
有形固定資産の売却による収入	194	318
無形固定資産の取得による支出	1,772	2,210
投資有価証券の取得による支出	904	7,698
投資有価証券の売却による収入	750	811
子会社株式の取得による支出	386	-
貸付けによる支出	54	126
貸付金の回収による収入	131	127
その他	1,263	713
投資活動によるキャッシュ・フロー	34,669	42,793

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年 1月 1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年 1月 1日 至 平成28年12月31日)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の増減額（ は減少）	823	1,305
リース債務の返済による支出	4,701	3,998
長期借入れによる収入	4,449	6,265
長期借入金の返済による支出	19,803	19,941
社債の償還による支出	1,374	1,371
自己株式の取得による支出	43	25
自己株式の売却による収入	-	0
配当金の支払額	3,514	3,506
非支配株主への配当金の支払額	102	310
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	-	32
財務活動によるキャッシュ・フロー	24,265	24,224
現金及び現金同等物に係る換算差額	52	117
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	3,465	4,371
現金及び現金同等物の期首残高	112,181	108,716
現金及び現金同等物の期末残高	1 108,716	1 104,344

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社 28社

連結子会社名は、「第1 企業の概況」の「4 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。

(2) 主要な非連結子会社の名称等

「第1 企業の概況」の「3 事業の内容」の事業の系統図に記載しております。

(非連結子会社について連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社の規模は、資産基準、売上高基準、利益基準及び利益剰余金基準の割合がいずれも小規模であり、全体として連結財務諸表に重要な影響を与えていないため除外しております。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社の数 3社

主要な会社の名称 日糧製パン(株)

B - Rサーティワンアイスクリーム(株)

日糧製パン(株)の決算日は3月31日であります。

連結財務諸表の作成にあたっては、平成28年9月30日現在の四半期財務諸表を使用しております。

(2)持分法を適用しない関連会社

主要な会社の名称 (株)サンミックス

非連結子会社(25社)及び関連会社(1社)は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3 連結子会社の事業年度に関する事項

連結子会社のうち、ヴィ・ド・フランス・ヤマザキ, Inc.の決算日は10月8日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、同決算日現在の財務諸表を使用しており、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については連結上必要な調整を行っております。

他の連結子会社は当社と同じ決算日であります。

4 会計方針に関する事項

(1) 資産の評価基準及び評価方法

(イ)有価証券

その他有価証券

時価のあるもの...期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの...移動平均法に基づく原価法

(ロ)たな卸資産

製品、仕掛品...主として売価還元法に基づく原価法(貸借対照表価額については、収益性の低下による簿価切下げの方法)

原材料、商品...主として先入先出法に基づく原価法(貸借対照表価額については、収益性の低下による簿価切下げの方法)

貯蔵品.....主として最終仕入原価法に基づく原価法(貸借対照表価額については、収益性の低下による簿価切下げの方法)

(ハ)デリバティブ...時価法

(2) 減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産除く）

主として定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備は除く）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物は定額法

連結子会社のうち、ヴィ・ド・フランス・ヤマザキ、Inc.は、定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 3年～50年

機械装置 主として10年

無形固定資産（リース資産除く）

…定額法を採用しております。

ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

リース資産…所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法。なお、リース取引開始日が平成20年12月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き適用しております。

(3) 引当金の計上基準

(イ)貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(ロ)賞与引当金

従業員の賞与の支払いに備えるため、当社及び国内の連結子会社は支給見込額を計上しております。

(ハ)販売促進引当金

得意先に対する販売促進活動に係る費用の支出に備えるため、当連結会計年度の売上対応分を計上しております。

(ニ)役員退職慰労引当金

役員等の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規則（内規）に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。

(ホ)債務保証損失引当金

子会社への債務保証に係る損失に備えるため、被保証者の財政状態等を勘案し、損失負担見込額を計上しております。

なお、当連結会計年度においては該当がないため、計上しておりません。

(ヘ)環境対策引当金

保管するポリ塩化ビフェニル（PCB）廃棄物の処理費用など環境対策の支出に備えるため、当連結会計年度末における支出見込額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

(イ)退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

(ロ)数理計算上の差異、過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（主として15年）による定額法により、費用処理することとしております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（主として14年）による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。

(ハ)小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

(イ)ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

(ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段...為替予約取引等

ヘッジ対象...原材料等の輸入予定取引

(ハ)ヘッジ方針

原材料等輸入に係る為替変動リスクについてヘッジしております。

(ニ)ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象及びヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。

(6) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

(7) のれんの償却方法及び償却期間

のれんは原則として発生日以後20年以内で均等償却することとしておりますが、金額が僅少なれんについては、発生した連結会計年度の損益として処理しております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資であります。

## (会計方針の変更)

### 1. 企業結合に関する会計基準等の適用

#### (1) 会計基準等の名称及び会計方針の変更の内容

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、  
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び  
「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)  
等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金と  
して計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。

また、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度  
の連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。

加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。

当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変更を伴わない子会社株式の取得に係るキャッシュ・フロー  
については、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、子会社株式の取得に関連して生じた費用に係る  
キャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載しております。

#### (2) 経過措置に従った会計処理の概要等

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58 - 2項(4)、連結会計基準第44 - 5項(4)及び事業分  
離等会計基準第57 - 4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適  
用しております。

また、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しについては、企業結合会計基準第58  
- 2項(1)なお書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合から適用し  
ております。

なお、連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結財務諸表等におけるキャッシュ・フロー計算書の作成に関す  
る実務指針第26 - 4項に定める経過的な取扱いに従っており、比較情報の組替えは行っておりません。

#### (3) 財務諸表の主な科目に対する実務上算定可能な影響額及び1株当たり情報に対する実務上算定可能な影響額

当該改正後の会計基準等の適用による影響は軽微であります。

### 2. 有形固定資産の減価償却方法の変更

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告  
第32号 平成28年6月17日)を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に  
係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。



(未適用の会計基準等)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)

(1)概要

繰延税金資産の回収可能性に関する取扱いについて、監査委員会報告第66号「繰延税金資産の回収可能性の判断に関する監査上の取扱い」の枠組み、すなわち企業を5つに分類し、当該分類に応じて繰延税金資産の計上額を見積る枠組みを基本的に踏襲した上で、以下の取扱いについて必要な見直しが行われております。

(分類1)から(分類5)に係る分類の要件をいずれも満たさない企業の取扱い

(分類2)及び(分類3)に係る分類の要件

(分類2)に該当する企業におけるスケジューリング不能な将来減算一時差異に関する取扱い

(分類3)に該当する企業における将来の一時差異等加減算前課税所得の合理的な見積可能期間に関する取扱い

(分類4)に係る分類の要件を満たす企業が(分類2)又は(分類3)に該当する場合の取扱い

(2)適用予定日

平成29年12月期の期首より適用予定であります。

(3)当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中であります。

## (連結貸借対照表関係)

## 1 非連結子会社及び関連会社に対する主な資産は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当連結会計年度 (平成28年12月31日)
投資有価証券(株式)	12,748百万円	20,514百万円

## 2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当連結会計年度 (平成28年12月31日)
預金	10百万円( - 百万円)	10百万円( - 百万円)
建物及び構築物	4,408 " ( 1,021 " )	4,174 " ( 1,003 " )
機械及び装置	4 " ( 4 " )	2 " ( 2 " )
土地	4,798 " ( 2,251 " )	4,798 " ( 2,251 " )
賃貸固定資産	235 " ( 235 " )	233 " ( 233 " )
合計	9,457 " ( 3,522 " )	9,219 " ( 3,491 " )

担保付債務は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当連結会計年度 (平成28年12月31日)
短期借入金	4,483百万円( 1,947百万円)	4,353百万円( 1,974百万円)
長期借入金	3,172 " ( 1,037 " )	2,440 " ( 965 " )
合計	7,655 " ( 2,985 " )	6,794 " ( 2,939 " )

上記のうち( )内書は工場財団抵当並びに当該債務を示しております。

## 3 債務保証

連結子会社以外の会社、加盟店等に対して下記の債務保証をしております。

## (1) 関係会社

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当連結会計年度 (平成28年12月31日)
ヤマザキ フランスS.A.S.	15百万円( 銀行借入金 )	4百万円( 銀行借入金 )
合計	15 "	4 "

## (2) その他

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当連結会計年度 (平成28年12月31日)
(株)ジェフグルメカード	30百万円( 営業債務 )	30百万円( 営業債務 )
高知県食品工業団地協同組合	20 " ( 借入金 )	20 " ( 借入金 )
合計	50 "	50 "
債務保証残高合計	65 "	54 "

## 4 期末日満期手形の会計処理

期末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。したがって、当連結会計年度末日は金融機関が休日のため次のとおり期末日満期手形が期末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当連結会計年度 (平成28年12月31日)
受取手形	25百万円	51百万円
支払手形	439 "	433 "
流動負債その他 ( 設備関係支払手形 )	379 "	655 "

## 5 土地の再評価

持分法適用関連会社が、「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成11年3月31日改正)に基づき、事業用土地の再評価を行っており、持分相当額を純資産の部に計上しております。

(連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
販売促進費	35,418百万円	35,236百万円
広告宣伝費	12,989 "	13,217 "
運搬費	60,481 "	62,300 "
給料及び手当	94,629 "	95,645 "
従業員賞与	14,415 "	14,552 "
賞与引当金繰入額	2,101 "	2,242 "
退職給付費用	6,077 "	6,165 "
福利厚生費	18,272 "	18,855 "
減価償却費	14,265 "	13,692 "
賃借料	24,686 "	24,385 "

2 固定資産売却益の内訳は下記のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
建物及び構築物	7百万円	4百万円
機械装置及び運搬具	28 "	41 "
工具、器具及び備品	0 "	0 "
土地	37 "	40 "
合計	73 "	87 "

3 固定資産除売却損の内訳は下記のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
建物及び構築物	945百万円	1,274百万円
機械装置及び運搬具	682 "	748 "
工具、器具及び備品他	188 "	140 "
合計	1,817 "	2,162 "

主として生産設備の能力増強に伴う売却及び除却であります。

4 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費

	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
	7,444百万円	7,516百万円

## 5 減損損失

当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、事業所、店舗を基本単位として資産のグルーピングを行っております。営業活動から生じる損益が継続してマイナスである資産グループについて、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

前連結会計年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

用途	種類	場所	減損損失
店舗等	建物・工具 器具備品等	東京都他	1,322百万円

(減損損失の種類別内訳)

建物及び構築物	553百万円
機械装置及び運搬具	14 "
工具、器具及び備品	27 "
土地	460 "
賃貸固定資産	18 "
借地権	2 "
電話加入権	1 "
長期前払費用	6 "
リース資産	222 "
リース資産減損勘定	16 "

なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額と使用価値のうち、いずれか高い方の金額で測定しており、正味売却価額については不動産鑑定評価基準に基づき評価し、使用価値については将来キャッシュ・フローを主に2.0%で割引いて算定しております。

当連結会計年度(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

用途	種類	場所	減損損失
店舗等	建物・工具 器具備品等	東京都他	1,052百万円

(減損損失の種類別内訳)

建物及び構築物	559百万円
機械装置及び運搬具	18 "
工具、器具及び備品	102 "
土地	167 "
賃貸固定資産	6 "
借地権	11 "
電話加入権	25 "
水道施設利用権	1 "
長期前払費用	3 "
リース資産	153 "
リース資産減損勘定	2 "

なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額と使用価値のうち、いずれか高い方の金額で測定しており、正味売却価額については不動産鑑定評価基準に基づき評価し、使用価値については将来キャッシュ・フローを主に2.5%で割引いて算定しております。

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	16,343百万円	3,878百万円
組替調整額	323 "	443 "
税効果調整前	16,019 "	4,322 "
税効果額	4,370 "	1,972 "
その他有価証券評価差額金	11,648 "	2,350 "
繰延ヘッジ損益		
当期発生額	35 "	9 "
組替調整額	- "	- "
税効果調整前	35 "	9 "
税効果額	12 "	3 "
繰延ヘッジ損益	23 "	6 "
為替換算調整勘定		
当期発生額	140 "	694 "
組替調整額	- "	- "
税効果調整前	140 "	694 "
税効果額	- "	- "
為替換算調整勘定	140 "	694 "
退職給付に係る調整額		
当期発生額	1,993 "	10,797 "
組替調整額	3,717 "	3,537 "
税効果調整前	5,710 "	7,260 "
税効果額	2,661 "	1,893 "
退職給付に係る調整額	3,049 "	5,366 "
持分法適用会社に対する持分相当額		
当期発生額	3 "	24 "
組替調整額	0 "	- "
持分法適用会社に対する持分相当額	3 "	24 "
その他の包括利益合計	14,819 "	8,380 "

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

## 1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	220,282,860			220,282,860

## 2 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	812,970	19,977		832,947

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取による増加 19,977株

## 3 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年3月30日 定時株主総会	普通株式	3,511	16	平成26年12月31日	平成27年3月31日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	配当の原資	基準日	効力発生日
平成28年3月30日 定時株主総会	普通株式	3,511	16	利益剰余金	平成27年12月31日	平成28年3月31日

当連結会計年度(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

## 1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	220,282,860			220,282,860

## 2 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	832,947	9,910	80	842,777

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取による増加 9,910株

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の売渡による減少 80株

## 3 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年3月30日 定時株主総会	普通株式	3,511	16	平成27年12月31日	平成28年3月31日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	配当の原資	基準日	効力発生日
平成29年3月30日 定時株主総会	普通株式	3,949	18	利益剰余金	平成28年12月31日	平成29年3月31日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
現金及び預金勘定	113,173百万円	107,327百万円
預金期間が3ヶ月を超える定期預金	4,457 "	2,983 "
現金及び現金同等物	108,716 "	104,344 "

(リース取引関係)

1 ファイナンス・リース取引

借主側

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

有形固定資産

主として、食品事業におけるホストコンピュータ(工具、器具及び備品)及び流通事業における店舗運用システム機器であります。

無形固定資産

主として、食品事業におけるソフトウェアであります。

(2) リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年12月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き適用しており、その内容は次のとおりであります。

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)			
	取得価額相当額	減価償却累計額 相当額	減損損失累計額 相当額	期末残高相当額
建物	952	803	43	104
機械装置	1,333	812	-	520
合計	2,285	1,616	43	625

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (平成28年12月31日)			
	取得価額相当額	減価償却累計額 相当額	減損損失累計額 相当額	期末残高相当額
建物	585	525	18	41
機械装置	1,333	903	-	430
合計	1,919	1,428	18	472

なお、取得価額相当額は有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。

未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当連結会計年度 (平成28年12月31日)
1年以内	175	125
1年超	493	364
合計	669	490
リース資産減損勘定の 残高	43	18

なお、未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。

支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
支払リース料	263	172
リース資産減損勘定の 取崩額	45	28
減価償却費相当額	263	172
減損損失	16	2

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とみなし、残存価額を零とする定額法によっております。

2 オペレーティング・リース取引

借主側

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当連結会計年度 (平成28年12月31日)
1年以内	669	704
1年超	2,379	2,065
合計	3,049	2,770



(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、主に食品の製造販売事業を行うための設備投資計画に照らして、必要な資金を主に銀行借入により調達しております。一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに回収期日管理及び滞留残高管理を行うとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減に努めております。

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。当該リスクに関しては、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況を把握する体制としております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、流動性リスクに晒されておりますが、そのほとんどが3ヶ月以内の支払期日であり、当社グループでは、各社が資金繰り計画を作成する等の方法により管理しております。

借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金は主に営業取引や設備投資に係る資金調達であります。

デリバティブ取引は、持分法適用会社の外貨建ての営業債務に係る為替変動リスクに対するヘッジを目的とした先物為替予約取引であります。

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限等を定めた管理規程に従い、決済担当者の承認を得て行っております。また、デリバティブの利用にあたっては、取引相手先を高格付を有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、「2. 金融商品の時価等に関する事項」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません（（注2）参照）。

前連結会計年度（平成27年12月31日）

	連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1)現金及び預金	113,173	113,173	
(2)受取手形及び売掛金 貸倒引当金( )	107,054 78		
	106,976	106,976	
(3)投資有価証券			
その他有価証券	55,529	55,529	
関係会社株式	5,158	18,148	12,990
資産計	280,837	293,828	12,990
(1)支払手形及び買掛金	78,903	78,903	
(2)短期借入金	42,455	42,455	
(3)未払費用	38,291	38,291	
(4)長期借入金（1年内返済予定の 長期借入金を含む）	58,141	58,412	270
負債計	217,791	218,062	270
デリバティブ取引	7	7	

( )受取手形及び売掛金に対応する貸倒引当金を控除しております。

当連結会計年度（平成28年12月31日）

	連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1)現金及び預金	107,327	107,327	
(2)受取手形及び売掛金 貸倒引当金( )	106,693 95		
	106,598	106,598	
(3)投資有価証券			
その他有価証券	50,869	50,869	
関係会社株式	5,170	17,779	12,608
資産計	269,966	282,575	12,608
(1)支払手形及び買掛金	78,799	78,799	
(2)短期借入金	41,150	41,150	
(3)未払費用	38,493	38,493	
(4)長期借入金（1年内返済予定の 長期借入金を含む）	44,355	44,474	119
負債計	202,797	202,916	119
デリバティブ取引			

( )受取手形及び売掛金に対応する貸倒引当金を控除しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照ください。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金、(3) 未払費用

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 長期借入金(1年内返済予定の長期借入金を含む)

これらの時価は、元利金の合計額を新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：百万円)

区分	平成27年12月31日	平成28年12月31日
非上場株式他	9,971	17,717

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「資産 (3) 投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成27年12月31日)

科目	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	113,173			
受取手形及び売掛金	107,054			
合計	220,228			

当連結会計年度(平成28年12月31日)

科目	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	107,327			
受取手形及び売掛金	106,693			
合計	214,021			

(注4) 長期借入金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成27年12月31日)

科目	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	42,455					
長期借入金	18,969	17,510	11,158	8,779	779	945

当連結会計年度(平成28年12月31日)

科目	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	41,150					
長期借入金	18,233	12,217	9,868	1,881	888	1,265

(有価証券関係)

その他有価証券で時価のあるもの

前連結会計年度(平成27年12月31日)

	種 類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価 (百万円)	差 額 (百万円)
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	(1)株式 (2)債券 国債・地方債等 社債 その他 (3)その他	52,607	11,285	41,322
	小 計	52,607	11,285	41,322
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えない もの	(1)株式 (2)債券 国債・地方債等 社債 その他 (3)その他	2,921	3,089	168
	小 計	2,921	3,089	168
合 計		55,529	14,374	41,154

当連結会計年度(平成28年12月31日)

	種 類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価 (百万円)	差 額 (百万円)
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	(1)株式 (2)債券 国債・地方債等 社債 その他 (3)その他	49,292	12,368	36,923
	小 計	49,292	12,368	36,923
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えない もの	(1)株式 (2)債券 国債・地方債等 社債 その他 (3)その他	1,577	1,670	93
	小 計	1,577	1,670	93
合 計		50,869	14,039	36,830

(デリバティブ取引関係)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前連結会計年度(平成27年12月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主な ヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超(百万円)	時価 (百万円)
為替予約等の繰延ヘッジ処理	為替予約取引 買建 米ドル	仕入債務	356	-	11

(注) 1 時価の算定方法

先物為替相場に基づき算定しております。

- 2 持分法適用会社で実施している仕入債務に対する為替予約によるものであります。契約額及び時価については、当社持分相当額を乗じて算出しており、税効果相当額を控除して連結貸借対照表に計上しております。

当連結会計年度(平成28年12月31日)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、企業年金基金制度、規約型企業年金制度及び退職一時金制度を設けており、確定拠出型の制度として、確定拠出年金制度を採用しております。なお、従業員の退職などに際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。また、(株)不二家において退職給付信託を設定しております。

なお、一部の連結子会社が有する確定給付企業年金制度及び退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

当社の連結子会社の一部である(株)サンデリカほか8社が加入しておりましたヤマザキ・サングループ厚生年金基金は、確定給付企業年金法に基づき、平成26年4月1日付で厚生労働大臣から厚生年金基金の代行部分の過去分返上の認可を受け、平成27年12月18日に国に返還額の納付を行っております。

2 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
退職給付債務の期首残高	244,333百万円	236,445百万円
会計方針の変更による累積的影響額	6,569 "	- "
会計方針の変更を反映した期首残高	237,763 "	236,445 "
勤務費用	10,842 "	10,805 "
利息費用	1,461 "	1,663 "
数理計算上の差異の発生額	2,602 "	9,408 "
退職給付の支払額	10,756 "	10,549 "
その他	262 "	55 "
退職給付債務の期末残高	236,445 "	247,718 "

(注)簡便法を適用した制度を含みます。

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
年金資産の期首残高	133,016百万円	134,828百万円
期待運用収益	3,268 "	3,329 "
数理計算上の差異の発生額	497 "	1,166 "
事業主からの拠出額	6,275 "	6,434 "
退職給付の支払額	7,330 "	7,287 "
厚生年金基金の代行部分返還に伴う差額	425 "	- "
その他	329 "	298 "
年金資産の期末残高	134,828 "	135,839 "

(注)簡便法を適用した制度を含みます。

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当連結会計年度 (平成28年12月31日)
積立型制度の退職給付債務	162,112百万円	169,495百万円
年金資産	134,828 "	135,839 "
	27,283 "	33,655 "
非積立型制度の退職給付債務	74,333 "	78,223 "
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	101,617 "	111,879 "
退職給付に係る負債	102,102 "	112,409 "
退職給付に係る資産	485 "	530 "
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	101,617 "	111,879 "

(注)簡便法を適用した制度を含みます。

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
勤務費用	10,760百万円	10,757百万円
利息費用	1,461 "	1,663 "
期待運用収益	3,268 "	3,329 "
会計基準変更時差異の処理額	110 "	- "
数理計算上の差異の費用処理額	6,340 "	6,265 "
過去勤務費用の費用処理額	2,733 "	2,728 "
簡便法で計算した退職給付費用	81 "	48 "
確定給付制度に係る退職給付費用	12,752 "	12,678 "
厚生年金基金の代行部分返上に伴う損益(注)	425 "	- "

(注)特別利益に計上しております。

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
会計基準変更時差異	110百万円	- 百万円
過去勤務費用	2,733 "	2,728 "
数理計算上の差異	8,333 "	4,531 "
合計	5,710 "	7,260 "

(注)簡便法を適用した制度を含みます。



(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当連結会計年度 (平成28年12月31日)
未認識過去勤務費用	9,470百万円	6,741百万円
未認識数理計算上の差異	32,956 "	37,488 "
合計	23,486 "	30,746 "

(注)簡便法を適用した制度を含みます。

(7) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当連結会計年度 (平成28年12月31日)
債券	34%	21%
株式	21%	21%
オルタナティブ投資	14%	13%
保険資産（一般勘定）	9%	9%
現金及び預金	22%	35%
その他	0%	1%
合計	100%	100%

(注)年金資産合計には、企業年金制度に対して設定した退職給付信託が前連結会計年度1%、当連結会計年度1%含まれております。

オルタナティブ投資は、主にヘッジファンド、プライベートエクイティ等への投資であります。

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
割引率	主として0.7%	主として0.4%
長期期待運用収益率	主として2.5%	主として2.5%

3 確定拠出制度

連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度90百万円、当連結会計年度91百万円です。

(ストック・オプション等関係)

ストック・オプション等を採用しておりませんので、該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当連結会計年度 (平成28年12月31日)
<b>(繰延税金資産)</b>		
投資有価証券等評価損	1,020百万円	979百万円
貸倒引当金	858 "	1,101 "
賞与引当金	1,616 "	1,573 "
未払事業税等	751 "	826 "
退職給付に係る負債	33,608 "	34,869 "
関係会社株式評価損等	2,515 "	2,410 "
未実現利益消去に伴う税効果	625 "	596 "
連結子会社における繰越欠損金	5,175 "	5,538 "
減損損失	1,064 "	1,006 "
役員退職慰労引当金	1,158 "	1,135 "
資産除去債務	1,446 "	1,403 "
その他	2,154 "	2,172 "
繰延税金資産小計	51,996 "	53,612 "
評価性引当額	13,124 "	13,250 "
繰延税金資産合計	38,872 "	40,362 "
<b>(繰延税金負債)</b>		
資産除去債務に対応する除去費用	487 "	462 "
圧縮記帳積立金	293 "	277 "
その他有価証券評価差額金	13,212 "	11,240 "
連結上の貸倒引当金調整に伴う税効果	1 "	1 "
連結子会社の時価評価に伴う評価差額	4,195 "	3,978 "
繰延税金負債合計	18,190 "	15,959 "
繰延税金資産の純額	20,681 "	24,403 "

(注)当連結会計年度の繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当連結会計年度 (平成28年12月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	3,845百万円	4,027百万円
流動負債 - 繰延税金負債(流動負債その他)	31 "	41 "
固定資産 - 繰延税金資産	21,113 "	24,428 "
固定負債 - 繰延税金負債(固定負債その他)	4,245 "	4,011 "

## 2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別内訳

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当連結会計年度 (平成28年12月31日)
法定実効税率 (調整)	35.4%	32.9%
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.6%	2.0%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.5%	0.2%
住民税均等割	3.0%	2.3%
税効果を認識していない連結子会社の欠損金	2.1%	1.1%
のれん償却	1.8%	1.3%
持分法による投資利益	0.1%	0.2%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	9.4%	4.0%
税額控除	3.2%	2.9%
その他	1.9%	0.1%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	52.3%	40.0%

## 3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」が平成28年3月29日に、また、「社会保障の安定財源の確保等を図る税制の抜本的な改革を行うための消費税法の一部を改正する等の法律等の一部を改正する法律」及び「社会保障の安定財源の確保等を図る税制の抜本的な改革を行うための地方税法及び地方交付税法の一部を改正する法律等の一部を改正する法律」が平成28年11月18日に国会で成立したことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算（ただし、平成29年1月1日以降解消されるものに限る）に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の32.1%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成29年1月1日から平成30年12月31日までのものは30.8%、平成31年1月1日以降のものについては30.5%にそれぞれ変更されております。

この結果、繰延税金資産の純額が1,203百万円減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が1,292百万円増加しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、当社の食品事業、コンビニエンスストア事業及び連結子会社単位を基礎とした事業セグメントに分かれており、主に「食品事業」、「流通事業」及び「その他事業」により構成されているため、この3つを報告セグメントとしております。

「食品事業」は主にパン、和・洋菓子、調理パン・米飯類、製菓・米菓等の製造販売を行っており、「流通事業」はコンビニエンスストア事業を行っております。また、「その他事業」は物流事業、食品製造設備の設計、監理及び工事の請負、事務受託業務及びアウトソーシング受託、損害保険代理業、食品製造機械器具の洗浄剤の製造販売等を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。事業セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部売上高及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	連結財務諸表 計上額 (注)2
	食品事業	流通事業	その他事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	953,610	63,918	9,671	1,027,199	-	1,027,199
セグメント間の内部 売上高又は振替高	5,850	6,820	32,155	44,825	44,825	-
計	959,460	70,738	41,826	1,072,025	44,825	1,027,199
セグメント利益又は損失( )	26,847	1,395	1,165	26,616	384	27,001
セグメント資産	658,064	31,377	19,713	709,156	8,159	700,997
その他の項目						
減価償却費	33,790	2,760	758	37,310	341	36,968
のれんの償却額	1,266	-	-	1,266	-	1,266
減損損失	618	691	12	1,322	-	1,322
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	36,111	1,351	866	38,330	274	38,055

(注)1 調整額は、以下のとおりであります。

(1)セグメント利益又は損失の調整額384百万円は、セグメント間取引の消去であります。

(2)セグメント資産の調整額 8,159百万円には、主として、セグメント間の債権と債務の相殺消去額 8,174百万円が含まれております。

2 セグメント利益又は損失は連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	食品事業	流通事業	その他事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	969,941	61,944	10,057	1,041,943	-	1,041,943
セグメント間の内部 売上高又は振替高	8,195	6,571	35,299	50,066	50,066	-
計	978,136	68,515	45,357	1,092,009	50,066	1,041,943
セグメント利益又は損失( )	34,202	852	1,430	34,779	390	35,169
セグメント資産	663,669	28,834	20,289	712,793	8,906	703,886
その他の項目						
減価償却費	34,364	2,130	623	37,118	419	36,698
のれんの償却額	1,271	-	-	1,271	-	1,271
減損損失	439	612	-	1,052	-	1,052
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	42,196	2,668	746	45,610	357	45,253

(注) 1 調整額は、以下のとおりであります。

(1)セグメント利益又は損失の調整額390百万円は、セグメント間取引の消去であります。

(2)セグメント資産の調整額 8,906百万円には、主として、セグメント間の債権と債務の相殺消去額 8,879百万円が含まれております。

2 セグメント利益又は損失は連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				全社・消去	合計
	食品事業	流通事業	その他事業	計		
当期末残高	13,707			13,707		13,707

(注) のれん償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				全社・消去	合計
	食品事業	流通事業	その他事業	計		
当期末残高	12,436			12,436		12,436

(注) のれん償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る)等

前連結会計年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末 残高 (百万円)
役員及び その近親 者が議決 権の過半 数を所有 している 会社等 (当該会 社等の子 会社を含 む)	飯島興産(株)	東京都 千代田区	200	損害保険 代理業 コンビニ エンスト ア 原材料の 輸入販売 印刷加工 販売 不動産事 業	当社代表取 締役社長 飯島延浩が 67.5%を直 接所有 (被所有) 直接6.9%	当社製品 の販売及 び同社製 品の購入 役員の兼 任	パン、和・洋菓子の販売(注)1	8	売掛金	0
							原材料の購入(注)2	5,470	買掛金	882
							消耗品の購入(注)2	201	未払費用	92
							不動産の賃貸借(注)3	40	-	-
							不動産の賃貸(注)3	11	-	-
							保険代理店業	保険料の支払(注)4	279	前払費用
長期前払費用	248									
	解約返戻金の受取(注)5	47	-	-						
役員 の近親者	飯島 和 (注6)	-	-	-	(被所有) 直接2.0%	当社 名誉顧問	不動産の賃貸 (注)3	21	-	-

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1 製品の販売価格その他の取引条件については、一般の取引先と同様であります。  
2 原材料及び消耗品の購入については、市場価格を勘案し交渉の上決定しております。  
3 不動産の賃貸借については、近隣の価格を参考にして双方協議の上決定しております。  
4 保険料の支払については、一般的な保険取引と同一の条件であります。  
5 解約返戻金の受取については、一般的な保険取引と同一の条件であります。  
6 当社代表取締役社長飯島延浩の母であります。  
7 取引金額等には当該会社の子会社との取引を含んでおります。  
8 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、債権債務の期末残高には消費税等が含まれております。

当連結会計年度(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末 残高 (百万円)
役員及び その近親 者が議決 権の過半 数を所有 している 会社等 (当該会 社等の子 会社を含 む)	飯島興産(株)	東京都 千代田区	200	損害保険 代理業 コンビニ エンスト ア 原材料の 輸入販売 印刷加工 販売 不動産事 業	当社代表取 締役社長 飯島延浩が 67.4%を直 接所有 (被所有) 直接6.8%	当社製品 の販売及 び同社製 品の購入 役員の兼 任	パン、和・洋菓子の販売(注)1	8	売掛金	0
							原材料の購入(注)2	5,484	買掛金	991
							消耗品の購入(注)2	190	未払費用	96
							不動産の賃貸借(注)3	39	-	-
							不動産の賃貸(注)3	11	-	-
							保険代理店業	保険料の支払(注)4	177	前払費用
長期前払費用	199									
	解約返戻金の受取(注)5	35	-	-						
役員 の近親者	飯島 和 (注6)	-	-	-	(被所有) 直接1.1%	当社 名誉顧問	不動産の賃貸 (注)3	21	-	-

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1 製品の販売価格その他の取引条件については、一般の取引先と同様であります。  
2 原材料及び消耗品の購入については、市場価格を勘案し交渉の上決定しております。  
3 不動産の賃貸借については、近隣の価格を参考にして双方協議の上決定しております。  
4 保険料の支払については、一般的な保険取引と同一の条件であります。  
5 解約返戻金の受取については、一般的な保険取引と同一の条件であります。  
6 当社代表取締役社長飯島延浩の母であります。  
7 取引金額等には当該会社の子会社との取引を含んでおります。  
8 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、債権債務の期末残高には消費税等が含まれております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る)等

前連結会計年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末 残高 (百万円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等(当該会社等の子会社を含む)	飯島興産(株)	東京都千代田区	200	損害保険代理業 コンビニエンスストア 原材料の輸入販売 印刷加工販売 不動産事業	当社代表取締役社長飯島延浩が67.5%を直接所有(被所有)直接6.9%	配送受託及び製品の購入役員の兼任	配送受託等の収入(注)1	72	売掛金	6
							原材料の購入(注)2	1,134	支払手形及び買掛金	217
							消耗品の購入(注)2	10	未払費用	0
							保険代理店業	保険料の支払(注)3	113	前払費用
長期前払費用	127									

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1 配送受託の取引条件については、一般の取引先と同様であります。
- 2 原材料及び消耗品の購入については、市場価格を勘案し交渉の上決定しております。
- 3 保険料の支払については、一般的な保険取引と同一の条件であります。
- 4 取引金額等には当該会社の子会社との取引を含んでおります。
- 5 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、債権債務の期末残高には消費税等が含まれております。

当連結会計年度(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末 残高 (百万円)	
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等(当該会社等の子会社を含む)	飯島興産(株)	東京都千代田区	200	損害保険代理業 コンビニエンスストア 原材料の輸入販売 印刷加工販売 不動産事業	当社代表取締役社長飯島延浩が67.4%を直接所有(被所有)直接6.8%	配送受託及び製品の購入役員の兼任	配送受託等の収入(注)1	77	売掛金	14	
							原材料の購入(注)2	1,204	支払手形及び買掛金	257	
							消耗品の購入(注)2	31	未払費用	0	
							保険代理店業	保険料の支払(注)3	62	前払費用	39
										長期前払費用	117

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1 配送受託の取引条件については、一般の取引先と同様であります。
- 2 原材料及び消耗品の購入については、市場価格を勘案し交渉の上決定しております。
- 3 保険料の支払については、一般的な保険取引と同一の条件であります。
- 4 取引金額等には当該会社の子会社との取引を含んでおります。
- 5 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、債権債務の期末残高には消費税等が含まれております。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。



( 1 株当たり情報 )

	前連結会計年度 (自 平成27年 1月 1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年 1月 1日 至 平成28年12月31日)
1 株当たり純資産額	1,240.76円	1,270.40円
1 株当たり当期純利益	50.56円	82.82 円

(注) 1 潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

2 1 株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当連結会計年度 (平成28年12月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(百万円)	295,614	302,922
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	272,283	278,776
連結貸借対照表の純資産の部の合計額と 1 株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式に係る期末の純資産額との差額の主な内訳(百万円)		
非支配株主持分	23,331	24,145
普通株式の発行済株式数(千株)	220,282	220,282
普通株式の自己株式数(千株)	832	842
1 株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	219,449	219,440

3 1 株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成27年 1月 1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年 1月 1日 至 平成28年12月31日)
連結損益計算書上の親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	11,095	18,175
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	11,095	18,175
普通株式の期中平均株式数(千株)	219,458	219,442

( 重要な後発事象 )

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
(株)東八ト	第1回無担保社債	平成18年9月29日	480		年 1.75	無担保	平成28年9月29日
(株)東八ト	第2回無担保社債	平成18年9月29日	480		年 1.70	無担保	平成28年9月29日
(株)不二家	第5回無担保社債	平成21年5月29日	135		年 1.18	無担保	平成28年5月31日
(株)不二家	第6回無担保社債	平成21年9月24日	136		年 1.11	無担保	平成28年9月23日
(株)不二家	第7回無担保社債	平成26年3月31日	790	650 (140)	年 0.53	無担保	平成33年3月31日
(株)スイート ガーデン	第1回無担保社債	平成22年2月19日	250	250 (250)	年 1.60	無担保	平成29年2月17日
合計			2,271	900 (390)			

(注) 1 「当期末残高」欄の( )内書は、1年以内償還予定の金額であります。

2 連結決算日後5年内における償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
390	140	140	140	90

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	42,455	41,150	0.7	
1年以内に返済予定の長期借入金	18,969	18,233	0.9	
1年以内に返済予定のリース債務	3,707	2,783		
長期借入金(1年以内に返済予定 のものを除く)	39,172	26,121	0.9	平成30年～平成35年
リース債務(1年以内に返済予定 のものを除く)	5,768	4,837		平成30年～平成38年
合計	110,072	93,125		

(注) 1 「平均利率」については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

なお、リース債務については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、「平均利率」を記載しておりません。

2 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内
長期借入金(百万円)	12,217	9,868	1,881	888
リース債務(百万円)	1,943	1,259	806	465

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (百万円)	257,953	520,668	772,680	1,041,943
税金等調整前 四半期(当期)純利益 (百万円) 金額	9,130	18,530	24,049	32,634
親会社株主に帰属す る四半期(当期)純利 (百万円) 益金額	3,739	9,398	12,534	18,175
1株当たり 四半期(当期)純利益 (円) 金額	17.04	42.83	57.12	82.82

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり 四半期純利益金額 (円)	17.04	25.79	14.29	25.71

## 2 【財務諸表等】

## (1) 【財務諸表】

## 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年12月31日)	当事業年度 (平成28年12月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	1 61,111	1 53,296
受取手形	17	15
売掛金	3 71,590	3 73,057
商品及び製品	4,924	4,935
仕掛品	92	88
原材料及び貯蔵品	4,303	4,270
前払費用	1,646	1,586
繰延税金資産	2,570	2,635
短期貸付金	3 576	3 631
未収入金	3 4,686	3 4,796
その他	3 3,166	3 2,931
貸倒引当金	148	91
流動資産合計	154,537	148,153
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物	49,827	59,388
構築物	3,662	3,582
機械及び装置	42,761	42,497
車両運搬具	3,156	3,505
工具、器具及び備品	2,843	4,359
土地	78,021	78,531
リース資産	4,935	3,513
建設仮勘定	8,752	4,182
有形固定資産合計	193,961	199,560
<b>無形固定資産</b>		
借地権	530	521
ソフトウェア	7,781	5,741
リース資産	165	33
その他	322	316
無形固定資産合計	8,799	6,612

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年12月31日)	当事業年度 (平成28年12月31日)
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	55,926	51,394
関係会社株式	75,863	83,846
関係会社長期貸付金	2,403	3,138
長期前払費用	1,103	927
繰延税金資産	8,771	10,461
賃貸固定資産	6,438	6,572
敷金	10,155	9,612
差入保証金	5,070	4,657
その他	3,512	3,445
貸倒引当金	2,519	2,749
投資その他の資産合計	166,728	171,308
固定資産合計	369,489	377,481
資産合計	524,026	525,635
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形	2,749	2,706
買掛金	3 54,354	3 54,965
短期借入金	17,650	17,650
1年内返済予定の長期借入金	13,432	12,832
リース債務	2,344	1,520
未払金	3 4,003	3 5,376
未払法人税等	5,043	5,691
未払消費税等	6,000	4,022
未払費用	3 27,648	3 27,760
預り金	9,155	7,893
賞与引当金	3,819	3,957
資産除去債務	92	4
従業員預り金	6,212	6,234
設備関係支払手形	3,016	4 8,132
その他	1,040	1,150
流動負債合計	156,563	159,897
<b>固定負債</b>		
長期借入金	25,164	12,332
リース債務	2,703	1,934
退職給付引当金	63,868	66,458
役員退職慰労引当金	2,607	2,819
環境対策引当金	95	44
資産除去債務	3,108	3,137
その他	3,982	4,141
固定負債合計	101,528	90,867
負債合計	258,092	250,764

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年12月31日)	当事業年度 (平成28年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,014	11,014
資本剰余金		
資本準備金	9,664	9,664
その他資本剰余金	11	11
資本剰余金合計	9,676	9,676
利益剰余金		
利益準備金	2,753	2,753
その他利益剰余金		
配当準備積立金	6	6
退職給与積立金	500	500
圧縮記帳積立金	621	631
別途積立金	200,680	210,480
繰越利益剰余金	14,219	15,622
利益剰余金合計	218,780	229,993
自己株式	870	895
株主資本合計	238,600	249,788
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	27,332	25,082
評価・換算差額等合計	27,332	25,082
純資産合計	265,933	274,870
負債純資産合計	524,026	525,635

## 【損益計算書】

	(単位：百万円)	
	前事業年度 (自平成27年1月1日 至平成27年12月31日)	当事業年度 (自平成28年1月1日 至平成28年12月31日)
売上高	2 720,205	2 735,103
売上原価	2 483,958	2 489,690
売上総利益	236,247	245,413
販売費及び一般管理費	1 218,574	1 221,984
営業利益	17,672	23,428
営業外収益		
受取利息	2 111	2 88
受取配当金	1,405	1,265
雑収入	2,553	2,622
営業外収益合計	4,069	3,977
営業外費用		
支払利息	742	548
雑損失	450	515
営業外費用合計	1,193	1,064
経常利益	20,548	26,341
特別利益		
固定資産売却益	30	83
投資有価証券売却益	227	443
補助金収入	-	136
その他	-	3
特別利益合計	257	666
特別損失		
固定資産除売却損	1,136	1,381
減損損失	1,142	861
研究所移転費用	-	572
その他	287	504
特別損失合計	2,567	3,320
税引前当期純利益	18,238	23,687
法人税、住民税及び事業税	8,016	8,809
法人税等調整額	982	154
法人税等合計	8,998	8,963
当期純利益	9,239	14,724

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

(単位：百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金		
					配当準備 積立金	退職給与 積立金	圧縮記帳 積立金	
当期首残高	11,014	9,664	11	9,676	2,753	6	500	595
会計方針の変更による累積的影響額								
会計方針の変更を反映した当期首残高	11,014	9,664	11	9,676	2,753	6	500	595
当期変動額								
剰余金の配当								
税率変更による積立金の調整額								25
別途積立金の積立								
当期純利益								
自己株式の取得								
自己株式の処分								
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	-	-	-	-	-	-	-	25
当期末残高	11,014	9,664	11	9,676	2,753	6	500	621

	株主資本					評価・換算差額等		純資産合計
	利益剰余金			自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
	その他利益剰余金		利益剰余金 合計					
	別途積立金	繰越利益 剰余金						
当期首残高	196,480	8,548	208,883	826	228,747	15,920	15,920	244,668
会計方針の変更による累積的影響額		4,168	4,168		4,168			4,168
会計方針の変更を反映した当期首残高	196,480	12,717	213,052	826	232,915	15,920	15,920	248,836
当期変動額								
剰余金の配当		3,511	3,511		3,511			3,511
税率変更による積立金の調整額		25	-		-			-
別途積立金の積立	4,200	4,200	-		-			-
当期純利益		9,239	9,239		9,239			9,239
自己株式の取得				43	43			43
自己株式の処分					-			-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						11,411	11,411	11,411
当期変動額合計	4,200	1,502	5,728	43	5,684	11,411	11,411	17,096
当期末残高	200,680	14,219	218,780	870	238,600	27,332	27,332	265,933



当事業年度(自 平成28年 1月 1日 至 平成28年12月31日)

(単位：百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金		
						配当準備 積立金	退職給与 積立金	圧縮記帳 積立金
当期首残高	11,014	9,664	11	9,676	2,753	6	500	621
会計方針の変更による 累積的影響額								
会計方針の変更を反映し た当期首残高	11,014	9,664	11	9,676	2,753	6	500	621
当期変動額								
剰余金の配当								
税率変更による積立金 の調整額								10
別途積立金の積立								
当期純利益								
自己株式の取得								
自己株式の処分			0	0				
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）								
当期変動額合計	-	-	0	0	-	-	-	10
当期末残高	11,014	9,664	11	9,676	2,753	6	500	631

	株主資本					評価・換算差額等		純資産合計
	利益剰余金			自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
	その他利益剰余金		利益剰余金 合計					
	別途積立金	繰越利益 剰余金						
当期首残高	200,680	14,219	218,780	870	238,600	27,332	27,332	265,933
会計方針の変更による 累積的影響額			-		-			-
会計方針の変更を反映し た当期首残高	200,680	14,219	218,780	870	238,600	27,332	27,332	265,933
当期変動額								
剰余金の配当		3,511	3,511		3,511			3,511
税率変更による積立金 の調整額		10	-		-			-
別途積立金の積立	9,800	9,800	-		-			-
当期純利益		14,724	14,724		14,724			14,724
自己株式の取得				25	25			25
自己株式の処分				0	0			0
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）						2,250	2,250	2,250
当期変動額合計	9,800	1,403	11,213	25	11,187	2,250	2,250	8,937
当期末残高	210,480	15,622	229,993	895	249,788	25,082	25,082	274,870

## 【注記事項】

(重要な会計方針)

### 1 資産の評価基準及び評価方法

#### (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式...移動平均法に基づく原価法

その他有価証券

時価のあるもの...期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの...移動平均法に基づく原価法

#### (2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

製品、仕掛品...売価還元法に基づく原価法（貸借対照表価額については、収益性の低下による簿価切下げの方法）

原材料、商品...主として先入先出法に基づく原価法（貸借対照表価額については、収益性の低下による簿価切下げの方法）

貯蔵品.....最終仕入原価法に基づく原価法（貸借対照表価額については、収益性の低下による簿価切下げの方法）

### 2 固定資産の減価償却の方法

#### (1) 有形固定資産（リース資産を除く）

主として定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物は定額法

#### (2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

ただし、ソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法

#### (3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法。なお、リース取引開始日が会計基準適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き適用しております。

### 3 引当金の計上基準

#### (1) 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

#### (2) 賞与引当金

従業員の賞与の支払いに備えるため、支給見込額を計上しております。

#### (3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による定額法により、翌事業年度から費用処理することとしております。

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による定額法により、費用処理することとしております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員等の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規則（内規）に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。

(5) 環境対策引当金

保管するポリ塩化ビフェニル（PCB）廃棄物の処理費用など環境対策の支出に備えるため、当事業年度末における支出見込額を計上しております。

4 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異、未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

5 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

有形固定資産の減価償却方法の変更

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を当事業年度に適用し、平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

当事業年度の損益に与える影響は軽微であります。

(貸借対照表関係)

1 担保に供している資産

	前事業年度 (平成27年12月31日)	当事業年度 (平成28年12月31日)
預金	10百万円	10百万円

2 保証債務

関係会社の金融機関からの借入金に対して債務保証を行っております。

	前事業年度 (平成27年12月31日)	当事業年度 (平成28年12月31日)
ヴィ・ド・フランス・ヤマザキ, Inc.	777百万円(銀行借入金)	722百万円(銀行借入金)
ヤマザキ フランスS.A.S.	15 " ( " )	4 " ( " )
債務保証残高合計	793 "	727 "

3 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務（区分表示したものを除く）

	前事業年度 (平成27年12月31日)	当事業年度 (平成28年12月31日)
短期金銭債権	3,563百万円	3,688百万円
短期金銭債務	11,611 "	12,074 "

4 期末日満期手形の会計処理

期末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。したがって、当事業年度末日は金融機関が休日のため次のとおり期末日満期手形が期末残高に含まれております。

	前事業年度 (平成27年12月31日)	当事業年度 (平成28年12月31日)
設備関係支払手形	- 百万円	92百万円

(損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額並びにおおよその割合は、下記のとおりであります。

	前事業年度		当事業年度	
	(自 至	平成27年1月1日 平成27年12月31日)	(自 至	平成28年1月1日 平成28年12月31日)
運搬費		40,771百万円		42,782百万円
給料及び手当		66,201 "		66,882 "
賞与引当金繰入額		1,575 "		1,696 "
退職給付費用		5,287 "		5,644 "
減価償却費		11,493 "		10,954 "
おおよその割合				
販売費		80 %		80 %
一般管理費		20 "		20 "

2 関係会社との取引高

	前事業年度		当事業年度	
	(自 至	平成27年1月1日 平成27年12月31日)	(自 至	平成28年1月1日 平成28年12月31日)
売上高		25,684百万円		26,094百万円
仕入高		69,691 "		73,904 "
営業取引以外の取引高		5,257 "		5,753 "

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式

前事業年度(平成27年12月31日)

区分	貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1)子会社株式	25,813	26,285	471
(2)関連会社株式	604	1,160	556
計	26,417	27,445	1,028

当事業年度(平成28年12月31日)

区分	貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1)子会社株式	25,846	29,759	3,913
(2)関連会社株式	604	1,124	520
計	26,450	30,884	4,433

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額

(単位:百万円)

区分	平成27年12月31日	平成28年12月31日
(1)子会社株式	48,959	56,909
(2)関連会社株式	487	487
計	49,446	57,396

これらについては、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められることから、「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

## (税効果会計関係)

## 1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成27年12月31日)	当事業年度 (平成28年12月31日)
(繰延税金資産)		
貸倒引当金	722百万円	764百万円
賞与引当金	1,256 "	1,218 "
未払事業税等	470 "	544 "
退職給付引当金	20,569 "	20,320 "
関係会社株式評価損	2,575 "	2,454 "
役員退職慰労引当金	837 "	815 "
減損損失	712 "	641 "
資産除去債務	1,028 "	959 "
会員権評価損	487 "	471 "
その他	1,250 "	1,285 "
繰延税金資産小計	29,911 "	29,477 "
評価性引当額	5,031 "	4,821 "
繰延税金資産合計	24,879 "	24,655 "
(繰延税金負債)		
資産除去債務に対応する除去費用	345 "	292 "
圧縮記帳積立金	293 "	277 "
その他有価証券評価差額金	12,898 "	10,989 "
繰延税金負債合計	13,537 "	11,558 "
繰延税金資産の純額	11,342 "	13,096 "

## 2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別内訳

	前事業年度 (平成27年12月31日)	当事業年度 (平成28年12月31日)
法定実効税率	35.4%	32.9%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.6%	2.0%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.7%	0.7%
住民税均等割	1.9%	1.5%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	12.9%	5.0%
税額控除	3.2%	3.4%
その他	1.4%	0.5%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	49.3%	37.8%

## 3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」が平成28年3月29日に、また、「社会保障の安定財源の確保等を図る税制の抜本的な改革を行うための消費税法の一部を改正する等の法律等の一部を改正する法律」及び「社会保障の安定財源の確保等を図る税制の抜本的な改革を行うための地方税法及び地方交付税法の一部を改正する法律等の一部を改正する法律」が平成28年11月18日に国会で成立したことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成29年1月1日以降解消されるものに限る)に使用した法定実効税率は、前事業年度の32.1%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成29年1月1日から平成30年12月31日までのものは30.8%、平成31年1月1日以降のものについては30.5%にそれぞれ変更されております。

この結果、繰延税金資産の純額が604百万円減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額が1,181百万円増加しております。

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：百万円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産	建物	49,827	1 14,582	682 (409)	4,338	59,388	174,125
	構築物	3,662	585	68 (41)	598	3,582	20,994
	機械及び装置	42,761	2 11,349	309 (13)	11,304	42,497	264,144
	車両運搬具	3,156	2,342	31	1,962	3,505	18,187
	工具、器具及び備品	2,843	2,976	113 (96)	1,346	4,359	16,164
	土地	78,021	1,063	554 (167)	-	78,531	-
	リース資産	4,935	915	109 (85)	2,229	3,513	7,436
	建設仮勘定	8,752	3 5,376	4 9,945	-	4,182	-
	計	193,961	39,191	11,813 (814)	21,779	199,560	501,053
無形固定資産	借地権	530	3	11 (11)	-	521	-
	ソフトウェア	7,781	591	0	2,629	5,741	-
	リース資産	165	-	-	132	33	-
	その他の無形資産	322	22	24 (24)	5	316	-
		計	8,799	616	36 (36)	2,766	6,612

(注) 当期増加額の主なものは、次のとおりであります。

なお、当期減少額のうち( )内書は、減損損失の計上額であります。

1	本社	山崎製パン総合クリエイションセンター	9,088百万円
	本社	本社ビル設備改修	1,208百万円
	名古屋工場他 2 工場	デイリーヤマザキチルド物流設備	298百万円
2	本社	山崎製パン総合クリエイションセンター研究・研修設備	424百万円
	千葉工場	ハードロールライン増強及び移設	361百万円
	新潟工場他 3 工場	ランチバックライン製造設備	325百万円
	古河工場	食パンライン成型場改修	263百万円
	松戸工場	ペストリーラインオープン延長及び包装場合理化	222百万円
	埼玉第二工場	食パンライン焼成場合理化	210百万円
3	本社	神戸工場新設契約金	3,045百万円
	神戸冷生地事業所	デニッシュライン新設	723百万円
4	建設仮勘定の減少は、各資産への振替額であります。		

【引当金明細表】

(単位：百万円)

区分	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	2,667	2,841	2,667	2,841
賞与引当金	3,819	3,957	3,819	3,957
役員退職慰労引当金	2,607	297	85	2,819
環境対策引当金	95	5	56	44

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	1月1日から12月31日まで
定時株主総会	3月中
基準日	12月31日
剰余金の配当の基準日	期末配当の基準日は、毎年12月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。なお、電子公告は当社のホームページに掲載することとし、そのアドレスは次のとおりであります。 <a href="http://www.yamazakipan.co.jp/ir/koukoku/">http://www.yamazakipan.co.jp/ir/koukoku/</a>
株主に対する特典	毎年12月31日現在の株主名簿に記載または記録された1,000株以上所有の株主に対し、市価3,000円相当の当社製品詰合せを贈呈

(注) 1 当社の株主は、定款の定めによりその有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利
- (4) 株主の有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求する権利

2 平成28年2月12日開催の取締役会決議に基づき、平成28年7月1日付で単元株式数を1,000株から100株に変更いたしました。なお、株主に対する特典につきましては、これまでと同様、1,000株（新単元株式数100株×10単元）以上所有の株主に対する株主優待を継続いたします。

## 第7 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

### 2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

#### (1) 有価証券報告書及びその添付書類、有価証券報告書の確認書

事業年度（第68期）（自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日）  
平成28年3月30日 関東財務局長に提出。

#### (2) 内部統制報告書及びその添付書類

事業年度（第68期）（自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日）  
平成28年3月30日 関東財務局長に提出。

#### (3) 四半期報告書、四半期報告書の確認書

第69期第1四半期（自 平成28年1月1日 至 平成28年3月31日）  
平成28年5月13日 関東財務局長に提出。

第69期第2四半期（自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日）  
平成28年8月10日 関東財務局長に提出。

第69期第3四半期（自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日）  
平成28年11月10日 関東財務局長に提出。

#### (4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）の規定に基づ  
く臨時報告書

平成28年4月1日 関東財務局長に提出。



## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成29年3月30日

山崎製パン株式会社  
取締役会 御中

日 栄 監 査 法 人

指 定 社 員 業 務 執 行 社 員	公 認 会 計 士	國 井 隆
指 定 社 員 業 務 執 行 社 員	公 認 会 計 士	腰 越 勉

### <財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている山崎製パン株式会社の平成28年1月1日から平成28年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

### 連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、山崎製パン株式会社及び連結子会社の平成28年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、山崎製パン株式会社の平成28年12月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

#### 内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、山崎製パン株式会社が平成28年12月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
  - 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成29年3月30日

山崎製パン株式会社  
取締役会 御中

日 栄 監 査 法 人

指 定 社 員 業 務 執 行 社 員	公 認 会 計 士	國 井 隆
指 定 社 員 業 務 執 行 社 員	公 認 会 計 士	腰 越 勉

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている山崎製パン株式会社の平成28年1月1日から平成28年12月31日までの第69期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

### 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、山崎製パン株式会社の平成28年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。